

公立大学法人 山形県立米沢女子短期大学
平成21年度 業務実績報告書

平成22年 6月

公立大学法人 山形県立米沢女子短期大学

I 法人の概要

1	基本的情報	1
2	組織・人員情報	2
3	審議機関情報	3
4	学生に関する情報	4

II 全体評価

1	業務の実施状況について	6
2	財務その他の状況について	9
3	その他	9

III 項目別実施状況

第2	大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	10
第3	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	23
第4	財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	26
第5	自己点検、評価及び情報の提供等に関する目標を達成するためにとるべき措置	28
第6	その他の業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置	29

IV その他の実績

第7	予算（人件費の見積もりを含む）、収支計画及び資金計画	30
第8	短期借入金の限度額	32
第9	重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	32
第10	剰余金の使途	32
第11	山形県公立大学法人の業務運営並びに財務及び会計に関する規則で定める業務運営に関する事項	32

I 法人の概要 (平成21年5月1日現在)

1 基本的情報

(1) 法人名 公立大学法人山形県立米沢女子短期大学

(2) 所在地 山形県米沢市通町六丁目15番1号

(3) 設立団体 山形県

(4) 設立認可年月日 平成21年4月1日

(5) 設立登記年月日 平成21年4月1日

(6) 沿革

昭和27年4月 米沢女子短期大学家政科・被服別科 開学

昭和31年4月 国語科開設

昭和38年4月 県立に移管承継

昭和45年4月 山形県立米沢女子短期大学と名称変更。家政科を家政学科、国語科を国語国文学科に名称変更

昭和51年4月 家政学科被服別科廃止。家政学科に家政専攻と食物専攻を開設

昭和59年4月 英語英文学科、日本史学科開設

平成6年4月 社会情報学科、健康栄養学科開設（食物専攻を改組）

平成7年3月 家政学科廃止

平成21年4月 公立大学法人化

(7) 法人の基本的な目標

地方独立行政法人法に基づき、短期大学を設置し、及び管理することにより、豊かな教養に裏付けられた専門的な知識と技能を身に付け、着実に社会を支える女性の人材を育成するとともに、地域に根差した短期大学として真理の探究と知の創造に努め、もって地域ひいては社会全体の持続的な発展に寄与することを目的とする。

(8) 法人の業務

① 大学を設置し、これを運営すること。

② 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。

③ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実績その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。

④ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。

⑤ 大学における教育研究の成果の普及及び活用を通じ、地域社会に貢献すること。

⑥ 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

2 組織・人員情報

(1) 組織 別紙運営組織図のとおり

(2) 役員

役員の定数は、公立大学法人山形県立米沢女子短期大学定款第8条に定めるところにより、また、役員の任期については、第12条に定めるところによる。

役 職	氏 名	任 期	職 業 等
理 事 長	遠 藤 恵 子	平成21年4月1日 ～ 平成22年3月31日	山形県立米沢女子短期大学学長
理 事	嶋 崎 伸 一	平成21年4月1日 ～ 平成22年3月31日	山形県立米沢女子短期大学学生部長
理 事	山 田 則 子	平成21年4月1日 ～ 平成22年3月31日	山形県立米沢女子短期大学図書館長
理 事	小 笠 原 信 順	平成21年4月1日 ～ 平成22年3月31日	山形県立米沢女子短期大学事務局長
理 事	種 村 信 次	平成21年4月1日 ～ 平成22年3月31日	米沢信用金庫理事長
理 事	河 上 正 二	平成21年4月1日 ～ 平成22年3月31日	東京大学大学院法学政治学研究科教授
監 事	五 十 嵐 正 明	平成21年4月1日 ～ 平成23年3月31日	公認会計士
監 事	山 上 朗	平成21年4月1日 ～ 平成23年3月31日	弁護士

(3) 教員数

区分		H21	H22	H23	H24	H25	H26
正 職 員	教 授	15					
	准教授	16					
	講 師	7					
	助 教	0					
	助 手	3					
合計		41					

(4) 職員数

区分		H21	H22	H23	H24	H25	H26
事務局長		1					
正職員	プロパー	0					
	県 派 遣	14					
	計	14					
臨時・非常勤職員		12					
合計		27					

3 審議機関情報

(1) 経営審議会

氏 名	任 期	職 業 等
遠 藤 恵 子	平成21年4月1日 ～ 平成22年3月31日	理事長
嶋 崎 伸 一	平成21年4月1日 ～ 平成22年3月31日	理事
山 田 則 子	平成21年4月1日 ～ 平成22年3月31日	理事
小 笠 原 信 順	平成21年4月1日 ～ 平成22年3月31日	理事
種 村 信 次	平成21年4月1日 ～ 平成22年3月31日	理事
河 上 正 二	平成21年4月1日 ～ 平成22年3月31日	理事
宮 原 博 通	平成21年4月1日 ～ 平成23年3月31日	(有)地域環境デザイン研究所所長
古 畑 敬 子	平成21年4月1日 ～ 平成23年3月31日	米沢商工会議所女性会監事

(2) 教育研究審議会

氏 名	任 期	職 業 等
遠 藤 恵 子	平成21年4月1日 ～ 平成22年3月31日	学長
嶋 崎 伸 一	平成21年4月1日 ～ 平成22年3月31日	理事
山 田 則 子	平成21年4月1日 ～ 平成22年3月31日	理事
小 笠 原 信 順	平成21年4月1日 ～ 平成22年3月31日	理事
種 村 信 次	平成21年4月1日 ～ 平成22年3月31日	理事
河 上 正 二	平成21年4月1日 ～ 平成22年3月31日	理事
馬 場 重 行	平成21年4月1日 ～ 平成22年3月31日	総務会議長
藺 部 寿 樹	平成21年4月1日 ～ 平成22年3月31日	自己評価改善・SDFD委員長
大 場 好 弘	平成21年4月1日 ～ 平成23年3月31日	山形大学工学部長
安 江 俊 二	平成21年4月1日 ～ 平成23年3月31日	会津大学短期大学部教授

4 学生に関する情報

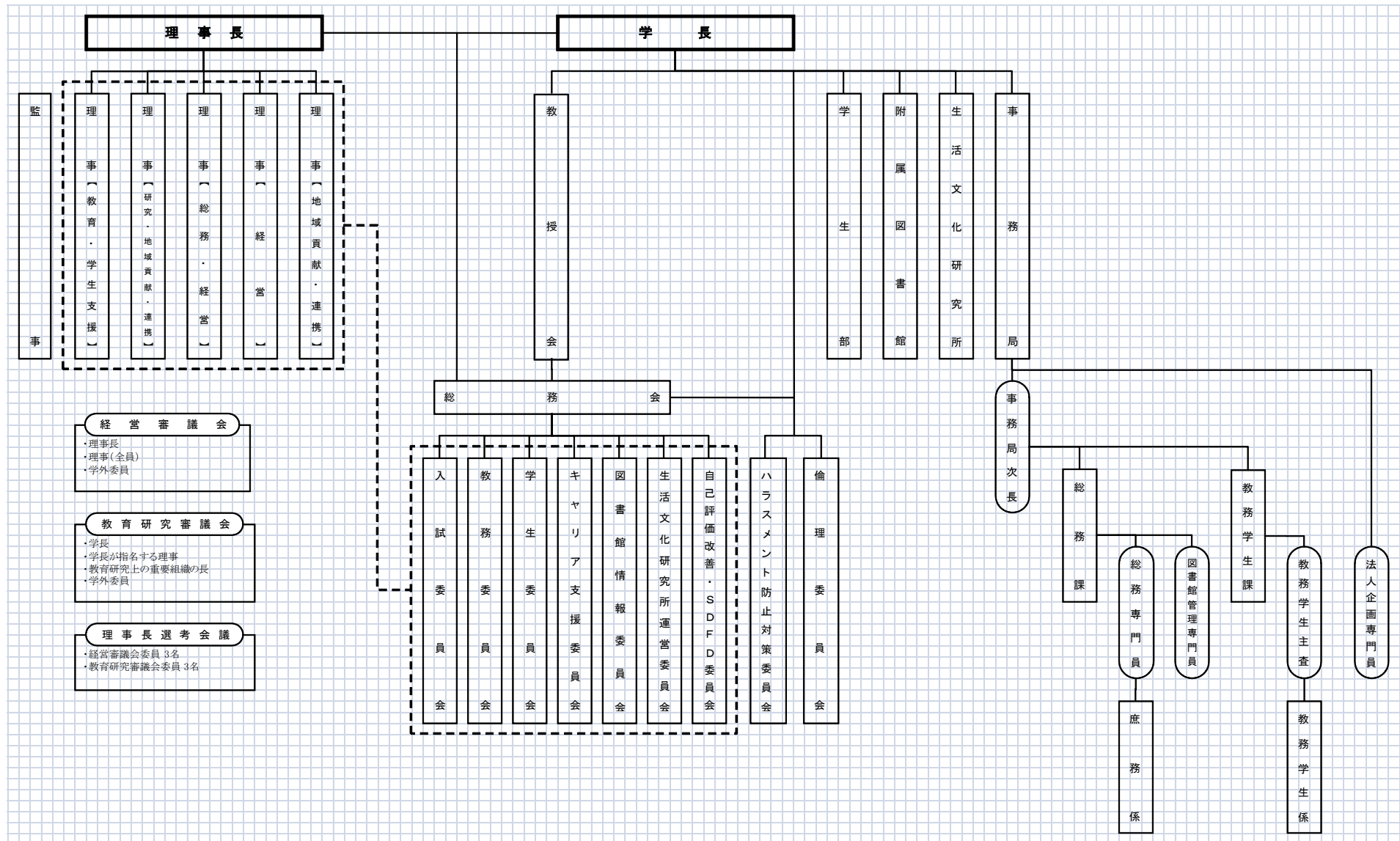
(1) 定員数及び在籍者数 左欄：在籍学生数（人） 右欄：定員充足率（％）

区分	定員	H21	H22	H23	H24	H25	H26
国語国文学科	200	212 (106.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
英語英文学科	100	114 (114.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
日本史学科	100	136 (136.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
社会情報学科	100	123 (123.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
健康栄養学科	80	86 (107.5)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
合計	580	671 (115.6)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)

(2) 学科別出身地別学生数

	1 年						2 年						計	率 (%)
	国文	英文	日本史	社会	健康	小計	国文	英文	日本史	社会	健康	小計		
総 数	107	59	67	61	43	337	105	55	69	62	43	334	671	100
県 内	51	33	27	44	32	187	41	32	23	46	29	171	358	53.4
置賜地域	14	9	4	17	13	57	6	9	4	14	9	42	99	
村山地域	20	16	18	17	14	85	29	16	15	24	12	96	181	
最上地域	4	4	0	3	1	12	2	3	1	3	3	12	24	
庄内地域	13	4	5	7	4	33	4	4	3	5	5	21	54	
県 外	56	26	40	17	11	150	64	23	46	16	14	163	313	46.6

公立大学法人山形県立米沢女子短期大学 運営組織図



Ⅱ 全体評価

1 業務の実施状況について

(1) はじめに

本業務実績報告書は、山形県立米沢女子短期大学が平成21年度から公立大学法人に移行したことに伴い、地方独立行政法人法第28条第1項の規定に基づき、各事業年度における業務の実績について、山形県公立大学法人評価委員会の評価を受けるため、平成21年度の業務実績について自己評価を行った結果を取りまとめたものである。

なお、平成21年度は法人移行初年度ということで年度計画をより具体的に捉え実現化を促すため、本学独自に「実施計画」を定めており、本事業実績報告書にもその内容を盛り込むこととした。

(2) 業務の全体的な実施状況

全体的な実施状況は、90項目にわたる平成21年度計画達成目標中、

(S評価) 年度計画を上回って実施している項目	・・・	9項目 (10.0%)
(A評価) 年度計画を十分に実施している項目	・・・	73項目 (81.1%)
(B評価) 年度計画を十分には実施していない項目	・・・	6項目 (6.7%)
(C評価) 年度計画を実施していない項目	・・・	2項目 (2.2%)

という結果であった。

評価がA以上となった項目は82項目 (91.1%) であり、全体として概ね年度計画どおりの取組みが行われ、一定の成果を上げることができたと考えられる。

(3) 業務運営にあたって

① 法人への移行初年度にあたり、理事長のリーダーシップのもと、学内外の理事を中心とした効果的な組織運営体制を整え、様々な業務運営に取り組んできた。その中心的役割を果たす審議機関である「経営審議会」及び「教育研究審議会」は各8回開催され重要事項の審議を行ったほか、適宜書面審議や意見聴取を行うことにより法人としての運営の基盤作りに大きく寄与した。

② 全教職員が参画できるように心がけ、あらゆる機会に中期目標、中期計画及び年度計画の理解促進に努めてきた。計画の実行及び進行管理については、各学科において主体的に取り組んできたが、大学の運営や教育研究に関する事項を調査・検討するために設置された次の8常設委員会においても所掌事務に係る協議や事業を活発に行った。

【自己評価改善・SDFD委員会、入試委員会、教務委員会、学生委員会、キャリア支援委員会、図書館情報委員会、倫理委員会、ハラスメント防止対策委員会】

③ 教職員だけに留まらず、学生の意見を受け止め、経営や教育研究施策に反映させる試みも行った。

学生の自由闊達な意見を広く集める「学生の声」アンケートを前期・後期の2回実施したほか、理事長や理事等が学生の意見を直接的に確認する「学生と理事の意見交換会」を開催するなどし、学生の意見を学内環境及び運営改善に結び付けた。

(4) 主な業務の取組み

① 教育研究等の質の向上

〈教育・研究〉

- ・教育課程や教育方法等に係る計画遂行については、各学科ごとに主体的に取り組んでおり、更に全科目を対象に「授業評価アンケート」を前期末・後期末の2回実施し学生の声フィードバックすることや、他学科の教員も参加してのFD授業改善実践報告会を行うなど、大学全体として教育内容の充実を図るよう心掛けた。
- ・ゼミや総合教養講座などを活用し、学生の課題探求能力育成を図るなど、教育の質の向上に努めた。
- ・設備面においても、講義に必要な機器類の点検・整備を全学規模で実施し、円滑かつ効果的な講義・実習の実施を図った。
- ・研究成果については、学会誌や公開講座、講演会等を通し広く社会に発信し、県民や社会への貢献を図った。

〈学生の確保・支援〉

- ・本学のアドミッション・ポリシーへの理解を深め、より多くの入学志願者を得るための様々な取組みを積極的に行った。その事例の一部として、長期休暇期間に学生を出身高校に派遣する「学生特使」、教員による東北6県と新潟県全地区の高校訪問、年2回オープンキャンパス開催、ホームページのリニューアルなどが挙げられる。
- ・キャリア支援関連では、就職率向上のための各種講座開設などのほか、求人開拓の新規事業として、企業人事担当者を招待して学校見学会を開くなど、本学の良さを直に体験してもらう企画を実施した。また、編入学希望者が多いという本学の特性に対応するべく、編入学率100%を目指した面接訓練、模擬問題学習、対策講座などの充実した支援メニューを展開した。
- ・また、学習面の支援として、導入教育の実施やオフィスアワー制度の充実、スクールバスの試行運行などを行った。

〈地域貢献〉

- ・開かれた高等教育機関としての本学の使命を果たすべく、例年実施している生活文化研究所主体の公開講座の開催はもとより、地元置賜地域の高校からの受講生の受入れ、高校教諭による編入学指導、体験受講生の受入れなどの高大連携事業や、学生が主体となり地域の小学生と交流を深める「こども大学」などを実施し好評を博した。

② 業務運営の改善及び効率化

- ・自己評価改善・SDFD委員会を中心に、教員の研修制度について、次年度以降に必要な規程の整備を図った。
- ・AED研修会やハラスメント防止講習会など多様性に富むテーマのSDFD研修会を年5回実施し、教職員として必要な資質能力の向上に努めた。
- ・各学科教員から事務局改革案のヒアリングを行い、具体的改善策の抽出を行った。

③ 財務内容の改善

- ・自己収入増加と施設の有効利用を図るため、平日・休日における大学施設の開放に係る課題の検討を行った。
- ・発注、契約方法の合理化により、重油やガス等の経費の節減を図った。

④ 自己点検、評価及び情報の提供等

- ・自己評価改善・SDFD委員会を中心に、各学科にヒアリングを行ったうえで自己点検・自己評価の問題点を検討した。
- ・情報公開及び個人情報保護規程を策定した。また、ホームページのリニューアルに合わせプライバシーポリシーを策定し、加えて法人情報枠を新たに設け、財務諸表・中期目標・中期計画・年度計画等を積極的に公表した。

⑤ その他の業務運営

- ・安全衛生管理規程を策定し、衛生委員会の開催や意見聴取を行った。
- ・危機管理マニュアルの点検を年度当初に行い、さらに、新型インフルエンザ発生により7月に見直しを行った。

2 財務その他の状況について

財務については、法人化移行初年度における適正な予算の運用を常に意識しながら、科学研究費補助金、受託研究など外部資金の獲得による自己収入の増加と業務の効率化や節減による経費の縮減に努めた結果、約1千7百万円の利益剰余金を計上することができた。

また、予算の執行状況及び現預金残高の確認を定期的実施するなど、適正な予算管理、資金管理に努めている。

3 その他

なし

Ⅲ 項目別実施状況

大項目	第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
中期目標	1 教育に関する目標 (1) 教育の成果 大学の伝統により培われた「学生と教員の距離が近い顔の見える教育」、創意工夫しながら築き上げていく「手づくりの少人数教育」という強みを生かした魅力と特色ある教育を展開し、教養と実学を身に付け、課題探求能力とコミュニケーション能力を持った人材を育成する。 (2) 教育内容の改善 ① 教育課程 時代の動向、地域社会の要請、学生のニーズに的確に対応し、教養と実学を効率的に習得させる教育を実施するため、教育課程の継続的な改善を図る。 ② 教育方法 学生が積極的に授業に参加し、授業内容を十分に理解できるよう、効果的な授業形態を設定するとともに、指導方法の継続的な工夫に努める。 (3) 教育実施体制の充実 ① 教員の配置 教育研究の進歩や時代の動向、地域社会の要請、学生のニーズに柔軟に対応した教育を実施するため、適切な教員の配置を図る。 ② 教育の質 学生に質の高い教育を提供するため、授業内容や教育方法の改善のための組織的な取組みを推進し、教育の質の向上を図る。 ③ 教育環境 学生に良好な環境で質の高い教育を提供するため、施設設備、資料等の計画的な整備及び長期的な視点に立った維持管理により、教育環境の向上を図る。 (4) 学生の確保 大学の特色、求める学生像、その他入学者の選抜に関する情報を積極的に発信し志願者の確保を図るとともに、入学者の選抜方法の検証により見直しを進め、大学が求める資質と能力を有する学生の確保を図る。 (5) 学生支援の充実 ① 学習支援 学生が意欲と目的を持って学習に取り組めるよう、学生一人ひとりの学習目的及び習熟度に応じた学習支援の充実を図る。 ② 生活支援 学生が心身ともに充実した大学生活を送ることができるよう、早い段階からの進路についての動機付けを含めたキャリア支援の充実を図り、就職率及び進学率の維持、向上を図る。 2 研究に関する目標 (1) 研究水準の向上及び研究成果の発信 各学科の専門分野の研究をさらに深め、大学の研究水準の向上を図るとともに、学内外との共同研究、地域の課題解決に資する研究に積極的に取り組み、その成果の発信を図る。 (2) 研究実施体制の整備 研究水準の向上のため、柔軟な研究者の配置及び研究環境の向上を図り、研究活動を推進する体制を整備するとともに、研究活動の適正な評価を行い、その評価結果の活用を図る。 3 社会貢献に関する目標 (1) 地域貢献の推進 地域と大学の窓口として生活文化研究所の活動の活性化を図るなど、行政、他の教育機関、研究機関、県内企業等との連携の強化を図るとともに、教員、学生が積極的に地域に関わり、価値を創っていく「地域創造」の取組みを推進する。 また、地域のニーズに合わせ広く学びの機会を提供するなど、大学が有する教育研究成果の地域への還元を図る。 (2) 国際交流、国際化の推進 姉妹大学との交流等、海外の教育機関等との連携による国際交流の取組みを進めるとともに、大学が有する資源を活用し、地域の国際化に貢献する。

中期計画	年度計画	実施計画	業務の実績	自己評価
第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置				
1 教育に関する目標				
(1) 教育の成果				
ア 学科における教育の成果として、教養教育と専門教育の融合を図り、教養と実学をバランスよく身に付け、課題探求能力とコミュニケーション能力を持った学生を育成し輩出するため、教育課程や教育方法、学生支援等、教育に関する諸分野において以下に掲げる計画を着実に実行する。	・国語国文学科では、少人数教育を更に充実させ、学生一人ひとりに対応した濃やかな教育の徹底を図るとともに、演習を特に重視し、「基礎演習」「応用演習」の連関性を活かした「ことば」の学習を目指す。	同左	1年次の基礎演習、2年次の応用演習それぞれ、学生の志望・関心に応じた振り分けを実施し、少人数ゼミの特性を活かした指導に努めた。その結果、「ことば」の学習を着実に身につけさせる教育の徹底を図ることができた。	A
	・英語英文学科では、語学力向上に向けたカリキュラムを充実させ、学生	達成目標 ●英語英文関連の編入学合格率の向	英語資格試験の得点向上については今後個別追跡調査を行う必要がある	

中期計画		年度計画	実施計画	業務の実績	自己評価
		の希望する進路開拓の実現を目指すとともに、英語力を向上させるための演習科目を更に発展させ、基礎から応用までの幅広い学力を身につけることを目指す。	上 ●英語資格試験での得点向上 具体策 ・英語力向上のためのカリキュラム充実	課題は残るが、編入学合格率96%（一名以外希望者全員合格）となり、英語力の向上があったと考えられる。なお、カリキュラムの充実について検討を行った。	A
		・日本史学科では、幅広い知見を具体的に应用できるよう科目内容を精選し、学生主体の学科運営の徹底を図るとともに、資料読解力を向上させつつ、演習科目での質疑応答を通じたコミュニケーション能力の育成に努める。	同左	拓本実習や実際に古文書に触れる機会を取り入れるなどして、講義等で得た知識や技術が幅広く応用できるように指導に努めた。演習科目では、学生一人ひとりの考え方、感じ方を大切にしながら、コミュニケーション能力が向上するよう指導を行った。	A
		・社会情報学科は、「経済と経営分析」「人間社会と心理」および「メディア表現と情報」の3つの分野からの専門教育を組み合わせることによって、現代社会を生き抜くための幅広い情報活用能力の育成に努める。	達成目標 ●情報活用能力の育成 具体策 同左	統計解析ソフト「SPSS」を最新版に更新し、学生の情報分析・活用能力を育てる上で大きな進歩となった。	A
		・健康栄養学科では、平成19年度に全国栄養士養成施設協会から表彰を受けた「永年栄養士養成教育功労校」としての実績を一層高めていくために、実習科目の内容をより充実させ、現場に対応した応用力を発揮できる能力の向上を目指す。	達成目標 ●現場（栄養士・栄養教諭・食品関係）に対応した応用力をつけるための実習科目内容の充実 具体策 ①栄養士養成として調理技術の向上と身体活動量の測定技術の習得を目指す。 ②栄養教諭養成として教育現場での体験の充実と教育技術の向上を目指す。 ③食品関係としてより高い成分分析技術の習得を目指す。	①調理学実習ではこれまで指導していない調理法として圧力鍋を導入し、試作と学生に調理法の師範をし、実習に導入する準備を行った。また、健康栄養演習ではライフコーダーを導入し、身体活動量の測定技術を指導した。さらに、導入した心拍数モニターを用いて活動量の測定法を教授した。 ②教育技術の向上のため、栄養指導実習と栄養情報処理演習で連携を行い、教材をパワーポイントで作成をして発表会を行った。 ③食品学実験ではガスクロマトグラフィー、電気泳動装置を導入し、操作条件を確立し、平成22年度の学生実験で、脂質、タンパク質の分析技術の習得に努めた。	A
		・各学科において「導入教育」の必要性と内容を検討し、平成22年度からの実施を目指す。	達成目標 ●導入教育の実施 具体策 同左	各学科における必要性と内容を検討した結果、学科により方法は多少異なるが、教養ゼミや基礎演習などを活用して導入を図ったほか、AO入試及び学校長推薦入試合格者に課題を与えることで導入教育を実施した学科もある。	A

中期計画		年度計画	実施計画	業務の実績	自己評価
(2) 教育内容の改善					
① 教育課程					
ア柔軟な理解力を持ち、生活を基盤とした着実な思考力を身につけた学生を育成するとともに、社会が短期大学士に求めるニーズに応えるべく、全学科において、教養教育科目及び専門教育科目の再検討を行うとともに、開放科目を増やすなど、教育課程を目標達成に向けて体系的に編成する。 イ他大学との単位互換や本学入学前に他大学で取得した単位のうち、本学の履修単位として認定できるものは認定するなど柔軟な単位制度の整備、拡充を図る。 ウ「教養ゼミ」や「総合教養講座」の内容を更に精選し、社会への幅広く堅実な視点を身につけさせる教育課程の編成に努める。 エ社会の国際化・情報化、経済のソフト化・サービス化の状況を踏まえ、英語・英会話能力、文章表現力、IT活用能力などの基礎能力を高めるための教育課程を編成する。また、栄養士養成校としての実績を一層充実・発展させるための努力を続ける。 オ完全セメスター制の導入と、複数教員によるオムニバス授業や学科相乗り授業など教育方法の多様なあり方を平成22年度中に検討し平成23年度からの導入を目指す。 カ学生ひとりひとりの学習目的や習熟度に応じた学習支援を行うため少人数教育科目の増加を目指す。	・国語国文学科では、カリキュラムを国文学・国語学・漢文学の専門分野別に見直し、さらに国文学と連携しうる科目（「伝統文化論」「山形の文学」「書誌学」）を新設することにより、教育実践のいっそうの高度化を目指す。	同左	21年度から新カリキュラムに移行し、専門分野別の履修領域の充実をはかり、新設科目を加えることで学生の幅広いニーズに応え、高度化された教育実践の実現に向けて確実な一歩を踏み出すことができた。	A	
	・英語英文学科では、編入学志望者の増加に対応するためより密度の濃い授業内容を精選し、英語力の増強に更に努めることを目指す。	達成目標 ●英語力の増強 具体策 ・カリキュラムの有効化のため、内容と設置科目の調整を図る。	カリキュラム改正案を検討したが、実施には至らなかった。	B	
	・日本史学科では、学生一人ひとりの課題探求能力を更に高めるために、時代ごとに設定されているゼミの機能を充実させることで、教育内容の改善に努める。	同左	ゼミ分けて志望調査を実施し、学生の志望を最大限尊重するように努めた。 教養ゼミや演習等の授業では、調査・発表の機会を設けて指導した。	A	
	・社会情報学科は、急速に変化する現代の高度情報社会により対応したカリキュラムの検討を目指す。	達成目標 ●カリキュラムの検討 具体策 同左	基礎ゼミの導入など、少人数教育を先取りした形で改正された現行カリキュラムを継続しながら、さらに改善点の検討を行った。	A	
	・健康栄養学科では、栄養士資格取得に必要なカリキュラムの内容を更に充実させるとともに、食育への視点をより重視した実践的授業を展開することを目指す。	達成目標 ●現場（栄養士・栄養教諭・食品関係）に対応した実践的授業の展開 具体策 ①栄養士養成として実践的調理技術の向上と身体活動量の実践的測定技術の習得を目指す。 ②栄養教諭養成として生きた食材見方を学び、栄養指導技術の向上を目指す。 ③食品関係として実際に食品から成分抽出する技術習得を目指す。	①調理学実習では市内のレストランのシェフを招いて講習を行い学ばせた。事後にアンケートを取った結果、実際の技術・最新の技術を学び、非常に役に立った、調理実習に取り組む意欲が増したなど学生の評価は高かった。また、健康運動栄養論では導入した心拍数モニター、ライフコーダーについて測定技術の説明、データ解釈の理解ができるよう教授した。 ②栄養指導実習では青果市場と食肉市場の社長を招いて野菜、果物、食肉の見方を学ばせた。講義後のアンケートでは、食材の知識を深めることで実際に使える知識を習得し、実生活に生かす意欲につながり、今後この学びを望む学生が多かった。	A	

中期計画		年度計画	実施計画	業務の実績	自己評価		
		キ時代の変化に伴う多様な学生のニーズに応える教育課程を常に工夫するとともに、履修制度の恒常的な充実・発展を目指す。		③ 食品学実験では、大豆からリン脂質を、市販チョコレートから色素を抽出し、それぞれの分子種を特定するとともに、成分が健康面でどのような機能を有するかの考察を行った。			
			※開放科目 学科専門科目を他学科の学生が履修できる制度。他学科の開放科目を履修した場合は、教養科目の単位を履修したものとみなされる。	・各学科において、教養科目と専門科目との連携に関する問題点を洗い出し、新設された「自己評価改善SDFD委員会」を中心に改善に向けた検討を進める。	達成目標 ●教養科目と専門科目との連携 具体策 同左	問題点の洗い出しの結果、教養ゼミにおいて専門科目の基礎的・基本的内容を含めて指導することにより、教養科目と専門科目の連携を図った。	A
			※完全セメスター制 1年を春学期（4月～9月）と秋学期（10月～3月）の二つに分け、各学期で授業を完結し、単位を取得するもの。学生の履修登録の機会が年2回になり、個性的な履修計画が立てやすくなる。	・一般科目と資格科目との一層の連携を図るための検討を行う。	達成目標 ●一般科目と資格科目との連携 具体策 同左	資格の種類によって連携の方法は異なるが、資格科目の中に専門科目を含めるなどの工夫をした。	A
			※オムニバス授業 物事に関して、学生が様々な観点から考えることが出来るよう1つのテーマについて複数の教員により指導を行う授業形態。				
② 教育方法							
		ア学生が授業に主体的に参加し授業内容を深く理解できるよう、対話・討論等、双方向的な授業形態を拡充し、実習・演習の拡充など少人数教育の利点を生かした学習指導により高い教育効果が得られるよう、教育方法の改善を図る。	・国語国文学科では、「基礎演習」に習熟度ゼミ編成、発表手順のマニュアル化などの更なる工夫・改善を施し、学生の自己発見能力の向上を目指す。	同左 具体策 ・年度前に学生希望を加味した振り分けを実施	1年「基礎演習」は、推薦入試での入学生と一般入試での入学者に分けて習熟度別ゼミ編成をした。受講生の学力水準の均質化がゼミ単位でなされ、指導効果がみられた。発表手順のマニュアル化については、運営ゼミの目的に応じてさらなる工夫が必要であるが、学生の自己発見能力の向上に向けた改善方策を学科全体で共有することができた。	A	
		イ「学生による授業評価アンケート」の活用を今まで以上に充実させ、更に、適切な授業方法の検討を行う。	・英語英文学科では、発音、語彙、文法など基礎的英会話力の更なる増強を目指すために少人数教育の一層の充実を目指す。	達成目標 ●少人数教育の充実 具体策 ・個々の学力に応じた班編成	少人数教育の実施と、英語表現に係る科目においては学力別班編成を導入した。	A	

中期計画			年度計画	実施計画	業務の実績	自己評価
		ウ認証評価、外部評価などの指摘を具体的、かつ早急に反映して改善する体制を構築する。 エ学生の成績評価や単位認定、進級・卒業判定について、より公正かつ適正な判断が下せるよう評価基準、規程を常時検証する。 オ平成22年度を目途にFD委員会を設置することによりFD活動を更に充実・発展させ、定期的に開催するFD学習会において、学習指導方法の改善に関し、学内の意志統一を図る。	・日本史学科では、資料調査、論文執筆の手順などの研究の基礎的作業を充実させ、少人数教育の成果の向上を目指す。	同左	個々の学生の能力に応じた個別指導を実施した。	A
			・社会情報学科は、入学から卒業まで少人数教育を通してきめ細かな指導を行うとともに、より実践的・能動的な教育を深めることに努める。	達成目標 ●実戦的・能動的な教育 具体策 ・新聞データベースの活用 ・ゼミによる学外実習の費用支援	朝日新聞データベース「開蔵 DNA for libraries」を導入し、卒業研究などで活用された。また、「卒業生のお話を聞く会－5年後の私を考える－」を行い、本学科独自の実践的なキャリア教育の場を設けた。	A
			・健康栄養学科では、実験・実習の内容を充実することで、健康科学の知識及び実践を必要とする現場への即応力向上を目指す。	達成目標 ●実験・実習の内容を充実 具体策 ・実験・実習の内容を充実させるための機器の検討と予算要求	機器を具体的に検討のうえ備品更新を計画し、大型備品3点と実験実習用機器を整備した。	A
			・シラバス改善に向け、問題点を検討する。	達成目標 ●シラバスの改善 具体策 ・同左	学生による授業評価の結果を踏まえて、各教員がシラバスの内容を改善した。	A
			・各学科で、学科の教育内容の特性を踏まえた履修モデルの作成を検討する。	達成目標 ●履修モデルの作成 具体策 ・同左	各学科とも履修モデルの検討を行ったが、実際に希望進路別に履修モデルの作成に至ったのは一学科にとどまった。	B
			・「自己評価改善SDFD委員会」を中心に、学生による授業評価アンケートの更なる充実を図り、授業内容や指導方法に関する課題の把握に努めるとともに、1年間のSDFD活動の内容を資料にまとめる。	・前期末・後期末の2回、全科目を対象に実施する。 ・FD研修会を実施する。 ・来年度以降のFD研修会の実施方法を策定する。	・前期末・後期末の2回、全科目を対象に授業評価アンケートを実施した。 ・各教員の他教職員への開放科目を設定した。 ・「日本史概説三」を対象とするFD授業改善実践報告会を実施した。 ・来年度以降は、国語国文学科から学科順にFD研修会を実施するように計画を策定した。	S
			・「教務委員会」を中心にシラバスの記載項目等を検討する。更に、各教員が学内ネットワークを介してシラバスの作成を行えるよう、システムの導入について検討する。	達成目標 ●シラバスが履修に役立っているのかどうかの状況を把握する。 ●ネットワークを介して作成が可能かどうかを検討する。 具体策 ・シラバスの記載項目について点検する。 ・ネットワークの構築の可能性を検討する。	・シラバスが履修に役立っているかどうかは、前期・後期それぞれに行う授業評価アンケートの質問項目に反映している。その結果は集計して講義担当教員にフィードバックしている。また、記載項目についても検討したが、当面変更の必要性はないことを確認した。 ・ネットワーク構築については、次年度以降の導入に向けての検討を行った。	A
		カシラバスは、学習到達目標が明確になるよう平成22年度中に改善を加え、ホームページ等で公開する。				
		キ多様な学習ニーズに対応するため、e-ラーニングの環境整備と活用の促進を目指す。				

中期計画		年度計画	実施計画	業務の実績	自己評価
	ク留年、休学、退学等の状況やそこに至るまでの経過・背景等を、個人情報保護に十分配慮したうえで総合的に分析し、教育指導方法の改善に役立てるとともに、そうした事態が発生しないよう、可能な限り努力する。 ※FD（ファカルティ・ディベロプメント） 教員の授業内容や教育方法の改善を目的として行われる組織的な取り組み。 ※シラバス 開講される科目について、担当教員名や講義の目的、計画、使用する教科書などをあらかじめ学生に示す授業計画書。 ※e-ラーニング パソコンやコンピュータ・ネットワークなどを利用して教育を行うこと。自分の大学では開講されていない科目を受講できるなど、受講機会を広げることができる。	・休学、退学、除籍の過去5年間の状況把握とその背景分析を行う。	達成目標 ●過去5年間の状況把握と背景分析具体策 ・休学、進学、除籍の過去5年間の実数把握。 ・上記の背景分析と教職員への相談状況(時期・回数等)の把握。 ・上記の結果をもとに、本学独自の奨学金貸付制度の要綱見直しが必要か否かの検討を行う。	・過去5年間で見ると、各年度とも「退学者」は6～7人、「休学者」は3～4人で推移している。 ・退学・休学の事由の詳細は必ずしも十分につかみ切れないが、経済的な理由で20年度に休学し、状況が好転しないまま、21年度に退学した事例も見られた。 ・本学独自の奨学金貸付制度は、ここ数年、新規貸付者が出ておらず、貸付条件の緩和などの検討を行う必要があることを確認した。	A
(3) 教育の実施体制の充実					
① 教育職員の配置					
ア教育効果が最大限発現されるよう、教員の資質や適性、学科の人員数等を踏まえた適切な教員配置を行なう。		・適切な教員配置となっているかどうかの検証を、全学の教員を対象としたアンケートの実施によって行う。	・アンケート内容について検討する	アンケートではなく、各学科へヒアリングすることにより、問題点を調査した。その結果、いまのところ、適切な教員配置であることを確認した。	A
イ社会のニーズに合致した幅広い講義科目を開講し、教育内容を充実させるため、必要に応じて外部有識者を効果的に登用する。		・外部有識者による講義科目として開設されている「総合教養講座」の内容を再検討し、内容をより充実させるよう工夫を凝らす。	達成目標 ●内容をより充実させるための検討具体策 ・学生の受け取り方を調査	「総合教養講座」受講学生を対象としてアンケート調査を実施した結果、高い評価を得た。また22年度は受講生の要望を反映した講座を開講することとした。	A
② 教育の質					
ア新設されるFD委員会によって、教職員に対し、成績評価の厳格化に関する研修、教育方法の改善、学生指導の向上、留学生や障がいを持つ学生、社会人などの多様な学習需要に対する理解に関する研修等を行い、教育の質の更なる向上を目指す。		・平成22年度にFD委員会を設置する。そのために先行事例研究を行い、より実りある委員会制度となるよう努力する。	委員会のありかたについて検討する。	委員会のありかたについては、先行事例研究も含め法人化に際し十分検討したうえで現行委員会組織を編成したが、再度検討した。その結果、当面現状の制度が望ましいが状況の変化に合わせ継続的に検討することとした。	A

中期計画		年度計画	実施計画	業務の実績	自己評価
イ	教育の質の向上のために、特に若手教員に対する長期学外研修制度（海外を含む）の整備を図る。				
	ウ教育活動・研究活動に関する自己点検・自己評価や外部評価を継続的・組織的に実施し、その結果が、速やかにかつ有効に自己改善に結実していくシステムを平成21年度を目途に確立する。	・自己点検・自己評価や外部評価の指摘事項を改善に活かすためのシステム構築を、現行の「自己評価・改善委員会」の見直しによって実現する。	システムのありかたについて検討する。	委員会のありかたについて議論した。その結果、現状の委員会による改善システムが望ましいものということになった。	A
	エ教育の質をより向上させるために、文部科学省が行う大学教育・学生支援推進事業（G P）に平成23年度までに応募し、早い段階での採択の実現を目指す。	・文部科学省が行う大学教育・学生支援推進事業（G P）への応募に向けて学内にワーキング・グループを設置する。		・教員5名・事務局2名によるワーキングチームを平成21年8月に設置した。	A
		・G P A制度の導入について他大学の事例を調査し、制度設計の検討を進める。		・平成22年度応募に向けワーキングチームで内容を調査検討し、応募内容を確定した。	S
③ 教育環境					
ア	学生が自由に意見を述べるために設置されている「意見箱」に寄せられた学生の意見を生かす等、学生の視点に立った教育環境の検証及び改善の取組みを進める。	・学生の声を聞く「意見箱」の機能をより向上させるための改善を行う。	本年度から前期・後期の2回実施する。	前期・後期の2回、「学生の声」アンケートを実施し、ただちに回答を掲示して学生の声に応えた。	A
	イ教育研究機能の充実、学生活動の支援、地域社会との連携に資するため、施設設備の保全調査を実施し、長期的な視点に立った老朽施設・設備の整備及び改修を計画的に行う。	・全学的に施設・設備の保全調査を実施し、緊急性の高いものから、必要経費を確保し維持補修を行う。	達成目標 ●要維持補修個所の調査 ●必要な予算の確保 具体策 ・学科及び委託業者等からの情報収集 ・要補修個所の補修実施 ・必要経費の予算要求（県）	保全調査を行い、平成22年度予算において、①A号館暖房用配管等更新工事②下水道切替工事③渡り廊下屋根防水等修繕工事④A号館貯湯槽配管更新工事⑤学寮防火戸火災報知器連動工事 について確保した。	A
	ウ講義や実験実習が円滑かつ効果的に行えるよう、情報機器、視聴覚機器、実験実習用備品等の適切な維持・管理に努めるとともに、計画的な整備・更新を進める。	・講義に必要な機器類等の点検・整備を全学規模で実施し、不足の部分は早急に改善する。	達成目標 ●機器類の整備 具体策 ・視聴覚教室・C201・C202教室について機種を更新を行う ・次年度以降その他の教室等について点検していく	・視聴覚教室・C201・C202教室の視聴覚機器一式の更新を行った。 ・演習室の不足に対応するため、2室を新設した。 ・B201教室に講義用マイク、スピーカー装置を新設した。 ・次年度以降も継続して点検していくこととした。	S
	エ図書館について、図書購入費を増額し、収蔵図書をより充実させる。更に、レファレンス資料の充実、県立図書館との連携による機能充実、だれもが利用しやすい環境整備を進めるほか、土、日曜日の開館実現を目	・図書館の土曜、日曜開館を実現している他県の事例を視察し、本学での実現を目指す。	達成目標 ●土曜、日曜開館実現に向けた検討 具体策 ①学内、学外へのニーズ調査 ②実施大学の実態調査 ③環境整備（管理体制・施設等）の	・レファレンス資料については、200万円相当の図書を購入した。 ・土日の開館に向けた取り組みとしては、学内ニーズ調査として12月に学生を対象としたアンケート調査の実	A

中期計画		年度計画	実施計画	業務の実績	自己評価
	指す。		検討	施、集計分析を行った。更に、県内大学等及び公立短期大学協会加盟短期大学図書館の開館時間調査、開館に向けた環境整備の検討を行い3月下旬「土曜日開館にむけた考察」としてまとめた。	A
(4) 学生の確保					
	ア入試状況や入学者の追跡調査結果等の分析により入学者選抜方法を検証し、大学のアドミッション・ポリシーをより反映した入試内容とするための改善を行う。	・「入試委員会」を中心に、入試のあり方についての検討を継続的に行う。	達成目標 ●入試方式の検討 具体策 ・入試や学業成績に関する調査結果などを参考に、各入試方式を見直す。 ・アドミッション・ポリシーに高校における勉学との関連性を盛り込む。	・平成23年度学生募集要項の各学科のアドミッション・ポリシーに新しい項目「習得しておいて欲しい教科について」を追加した。 ・平成22年度新入生アンケートにアドミッション・ポリシーへの理解度を調べる質問項目を追加した。 ・新型インフルエンザ対応策を入試区分ごとに策定した（学校長推薦入試では追試験を実施するとともに、自己推薦入試では振替受験、一般入試では追試験の実施計画を立てた）。	A
	イ高大連携の実を高めるような高校訪問等を実施し、高等学校教育との連携をこれまで以上に強化していく。	・高校訪問を更に精選し、実際の入学志願者増加へ結びつけるよう改善を施す。	達成目標 ●高校訪問の改善 具体策 ・高校訪問の地区分けを再検討し、訪問地区や訪問高校の重み付けを行う。 ・夏休みや冬休みに在学生の出身高校に学生特使を派遣する。	・学生特使として、夏休みに計21名（国文6、英文1、日本史8、健康6）、冬休みに計8名（英文7、健康1）を派遣した。 ・東北6県と新潟県を22地区に分け、全地区満遍なく合計で179高校を訪問した。	A
	ウオープンキャンパスの一層充実を図るため、高校へのニーズ確認等に基づき、体験授業内容の精選、プログラム全体の見直しを進める。	・オープンキャンパスの一層の充実を図るため、従来実施してきた参加者アンケートの内容を更に精選し、より実りある内容の実現を目指す。	達成目標 ●オープンキャンパスの見直し 具体策 ・参加者アンケートの結果などに基づき、開催時期や実施内容を見直す。 ・昼食の無料サービス化を図る。	・アンケート結果なども勘案し、6月末は高校の期末試験と重なるため、平成22年度の第一回オープンキャンパスを7月初めに計画した。	A
	エ入学者選抜に関する情報を積極的に提供し、本学を第一志望校とする受験生の増加を目指すとともに、志願者倍率2.3倍以上を維持するよう努力する。				
	オ大学HPや大学案内等による広報活動を強化し、全国有数の総合短期大学である本学の特色をアピールすることにより、優秀な学生の確保に努める。 ※志願者倍率 定員に対しての志願者数の割合	・大学案内の内容を検証し、より充実したものとなるよう改善を施す。また、大学HPの内容を検証し、必要に応じた改善を施す。	達成目標 ●本学の魅力を適切に発信するホームページの作成 具体策 本学の教育・研究・地域貢献等の情報を利用者に分かりやすく伝えるためのホームページを作成するため、掲載コンテンツの見直しを行うとともに、ユーザビリティ・アクセシビリティに配慮したホームページとする。	・大学案内の内容を検証し、より充実したものとなるよう改訂を施した（当該改訂については平成22年度発行の大学案内に反映される）。 ・大学HPをリニューアルし、本学の教育・研究・地域貢献等の情報を利用者に分かりやすく伝え、ユーザビリティ・アクセシビリティに配慮したホームページとした。	A

中期計画	年度計画	実施計画	業務の実績	自己評価
(5) 学生支援の充実				
① 学習支援				
ア オフィスアワー制度の更なる充実に努め、「顔の見える教育」という本学の特色を更に発揮させ、きめ細かい指導・助言を行う。	・ オフィスアワー制度の機能点検を進め、よりきめ細かい指導・助言を可能にするよう努める。	達成目標 ● 現行の問題点の点検 具体策 ・ ニーズの把握	現行のオフィス・アワー制度について検討を行った。その結果、本学の場合は教員と学生の距離が近く、実質的には随時学生の相談を受け付けている現状があり、十分であることを確認した。	A
イ 学長や理事等と学生との定期的な対話の場を各期1回程度設け、学生の意見を反映させたより望ましい学内教育環境を整備することで学習を支援する。	・ 学長や理事等と学生との懇談会を後期に開催し、学生の声を直に確認することで学内環境を一層充実させる。	懇談会の実施について検討する。	12月1日、理事と各学科学生2名ずつによる懇談会を実施した。活発な意見交換がなされて、大変有意義であった。	S
ウ 学生が自主的学習を積極的に行えるよう、合同研究室などの自学自習施設・設備の充実を図る。	・ 高大接続授業の実施に向けて検討を行う。	達成目標 ● 入学生の学力差の把握 具体策 ・ 入学生の学力差の把握方法を検討	入学生の学力差の把握方法の検討を行ったが、その方法については、多様な学生が入学してくることから簡単には把握しきれないため、今後も慎重な検討を続けることとした。	A
エ 聴覚障がいのある学生にノート・テイカーをつけるなど障がいのある学生、社会人、留学生、科目等履修生といった、多様な学生のニーズに応える履修サポート制度を充実・発展させる。				
オ 1年前期の段階で高大接続授業を実施するなど、きめ細かい指導を通じて入学生の学力差の解消を目指す。				
カ スクールバスの運行のほか、最寄交通機関への働きかけを強化し、時間割と連動したダイヤ改正を行うなど、通学の利便性向上を図る。	・ スクールバス運行に向けて検討を行う。	達成目標 ● スクールバス運行の試行 具体策 ・ 学生へのニーズ調査 (必要時期、時間帯、便数、自己負担上限額など) ・ 学園都市推進協議会などとの折衝(補助要請など)。 ・ 上記を踏まえての冬季(12～1月)期間での試行。次年度以降、検証・実施。	・ スクールバス本格運行に向けての試行として、平成21年12月14日から平成22年2月26日まで、1日当り午前2便・午後2便のスクールバス運行を行った。1日あたりの平均利用者は100名を上回った。 ・ 利用者に対するアンケート調査の結果は、概ね好評であったが、運行回数に関しては「増やしてほしい」とする声が多かった。 ・ 本格実施に向けて、運行時間帯・便数、自己負担額などの課題の検討が必要であることの確認を行った。	S
※オフィスアワー制度 各教員が学生からの学業や学校生活全般に関する質問、相談等に応じる時間を設定し、研究室等に待機する				

中期計画		年度計画	実施計画	業務の実績	自己評価
	② 生活支援				
	ア教員が学生一人ひとりの相談相手となり、学習や生活について指導・助言を行う学生アドバイザー制度を平成23年度を目途に導入する。 イ学資等が十分でなく学生生活が困難な学生については、成績や家庭環境等を総合的に勘案し一定の条件のもと、授業料減免制度や奨学金制度を活用し支援する。	・学生アドバイザー制度の導入に向け、現行の担任体制の問題点の洗い出しを行うとともに、各学科において、学生の長期欠席や休退学、留年、成績不振等の状況を的確に把握する体制を整える。	達成目標 ●現行の問題点の洗い出し 具体策 同左	・担任1人で50人前後の学生を見ることは困難なため、ゼミ担当教員との連携が不可欠である事を確認した。 ・学生の状況把握に関しては、基本的には各学科ごとの対応となっており、今後は短大全体に共通のシステムとして確立する必要があることを確認した。	A
	ウ健康管理体制を充実し、特に学生相談等メンタルヘルスに関する支援体制について、適切な相談室の配置、相談時間の自由化など内容を充実させ、カウンセラーの常時配備とその活用のための体制作りを目指す。	・学生相談室の改善点を点検し、来年度以降の改善に向けた準備を進める。	達成目標 ●現行の問題点の洗い出し 具体策 同左	・21年度は、途中でカウンセラーの交替などもあったが、利用状況からみても、ある程度の機能は果たしたと考える。 ・今後は、さらに気軽に相談に行ける環境の整備をはかると共に、プライバシーに配慮しながら保健室などとの連携を強化する。	A
	エ課外活動や学園祭等の学生の自主的な活動を支援するとともに、大学と学生自治会との意見交換会を定期的に開催し、学生生活全体を支援する体制作りを目指す。				
	③ キャリア支援				
	ア就職・編入学等、学生が希望する進路を自らの力によって開拓できるようキャリア支援センターの専任職員の増加など、機能の一層の充実を図るとともに、本学への入学希望者増加に繋がるキャリア支援策を、平成22年度を目途に構築する。 イ就職率を向上させるため、次の支援策を実行し、就職希望者の就職率100%を目指す。 （ア）面接訓練を含めた学生相談の充実 （イ）求人情報の積極的な提供 （ウ）進路について動機づけを図る講座・就職支援講座・公務員講座などの各種講座の開設 （エ）インターンシップ制度をより充実させるための工夫・改善 （オ）情報処理・語学などキャリアアップにつながる各種資格取得への支援	・キャリア支援センターの専任職員獲得に向け、県との協議を進める。 ・キャリア支援委員会の機能を充実させ、各種講座のアンケート分析を通じて改善点を点検する。	達成目標 ●キャリア支援センター専任職員の増加 具体策 ・同左 達成目標 ●キャリア支援策の構築 具体策 ・同左 ・就職支援システムの構築 ・視聴覚教材・設備の導入 達成目標 ●求人企業の新規開拓 具体策 ・企業人事担当者による大学見学会の実施 ・企業の人的ニーズ把握のためのアンケートの実施 ・アンケート結果に基づく、新たな就職支援講座等の検討及び実施	専任職員を1名増員し、より充実した支援体制を構築した。 各種講座の受講状況等のチェックやアンケート分析を通じ、より充実した内容とするために課題の把握に努めるとともに、視聴覚教材の整備などによりキャリア支援センターの充実を図った。また、求人開拓の新規事業として、平成22年1月19日本学において学内に企業を招待し、学生と直に触れ合って本学の良さを実感してもらう企画を実現した。なお、新たな就職支援システムの構築については、実現を目指し今後も引き続き検討する。	A <

中期計画			年度計画	実施計画	業務の実績	自己評価
		ウ編入学率を向上させるため、次の支援策を実行し、編入学希望者の編入学率100%を目指す。 (ア) 小論文添削指導 (イ) 面接訓練、模擬問題の学習 (ウ) 編入学対策講座、先輩合格者の体験談を聞く会の開催	・小論文指導に特化した専任職員の確保に向け、県との協議を進める。	達成目標 ●小論文指導に特化した専任職員の確保 具体策 ・同左	専任職員の確保には至らなかったが、従来の指導体制の強化を図った。	B
2 研究に関する目標						
(1) 研究水準の向上及び研究の成果の発信						
		ア研究水準の向上のために個人研究費の活用を図る。そのための具体的な措置として、理事長等の判断により配分先を決定できる資金制度を、平成22年度内を目途に設ける。	・国語国文学科では、学会誌「米沢国語国文」を一層充実発展させ、教員、学生、卒業生を結んだ学科の情報発信源としての役割を強化する。	同左 具体策 ・情報発信年紙「学会かわら版」の復刊	学会誌『米沢国語国文』38号を発刊。教員の論文4本。学生の優秀卒業論文1本を掲載。情報発信年紙「学会かわら版」25号を復刊。学生運営委員の自主性を伸ばす機会にもなっている。	A
		イ教員の研究成果に関する広報活動を徹底するとともに、インターネット上での研究者登録などにより、教員一人ひとりの専門領域についての情報を地域のみならず広く社会に発信し、県民や社会の文化向上に寄与していく。	・英語英文学科では、教員個々の研究成果を学内外に発信し、相互に連携しながら短期大学士課程における英語・英文学のあり方を追求する。	達成目標 ●個々の研究成果の発信 具体策 ・学内業務負担の偏りを軽減し研究時間を確保させる。	研究時間の確保については課題が残るが、国際誌や全国レベルの学会誌への論文発表など、研究成果の発信は着実に行われた。	A
		ウ本県の地域課題の解決につながる研究に積極的に取り組み、その成果を公開講座や論文寄稿等により公表し、県民や社会に貢献することを目指す。	・日本史学科では、学会誌「米沢史学」を更に充実させ、地域との連携を密にした史学研究、教育の情報源としての機能の向上を図る。	具体策 ・地域の機関・人々の協力を得て、「米沢史学」25号の発行及び公開講演会を複数回実施する。	「米沢史学」25号を10月1日に発行した。公開講演会を2回開催し、延べ250名の参加を得た。	A
			・社会情報学科は、地域の諸団体や諸活動などを対象とした研究も行い、その成果を地域に還元することを目指す。	達成目標 ●地域との連携 具体策 ・同左	公開講座やジュニアカレッジの講師として、本学科教員が研究成果の地域還元に努めた。また山形県内や米沢市の図書館に関する研究や、山形県婦人連盟に関する研究を本学科教員が論文等にまとめた。	A
			・健康栄養学科では、健康科学に関連した教員個々の研究に取り組み、その成果を広く地域・社会に拓いていくよう努める。	達成目標 ●地域課題に密着した研究を推進し、研究水準の向上と地域への成果発信に努める。 具体策 ・①食品、②生涯にわたる健康状態の把握と食育・健康教育の領域において、地域課題の整理、調査・研究、成果の発信	①地域特産品「行者菜」の皮膚に対する効果を測定した。 ②については、 a 小学校における食育指導として飯豊町の小学校児童の肥満問題を調査研究し、栄養指導を行った。 b 小学生とその指導者を対象に身体と運動能力発達の観点から問題を整理し、指導を行った。 c 成人における生活習慣病や介護予防など健康の問題を整理し、運動指導を行った。	A

中期計画		年度計画	実施計画	業務の実績	自己評価
(2) 研究の実施体制の整備					
ア 研究活動を適切に評価できるよう評価体制を充実させ、特に若手の教員で優れた研究成果をあげた場合に、適正な評価による優遇措置等を実施できる環境構築を目指す。 イ 研究活動に必要な施設・設備・備品について、平成21年度中に点検調査を実施し、整備・改修などに関する年次計画を策定する。 ウ 教員と事務職員の担当すべき業務内容を点検し、教員が教育・研究・学内業務に専念できるような適正な運営体制を構築する。	・研究奨励のための制度設計を進め、資金的な裏づけについて県との協議を行う。		研究費配分を伴う教員顕彰制度の実施について検討を行ったが、資金的裏づけについて県との協議には至らなかった。	B	
	・中長期的視点に立った施設・設備・備品の整備・改修等の年次計画を策定し、早めに県に要望する。	達成目標 ●整備・改修等の年次計画の策定 具体策 ・学科からの要整備・改修事項の調査	要整備・改修の必要箇所を調査し県に要整備改修リストを提出。21年度の補正予算により①電話交換機②食器洗浄機③呼吸代謝測定装置④ガスクロマトグラフ⑤超低温フリーザーが更新された。	S	
	・大学の基本である自治を大切にし、自主的・自律的な研究の実施体制を構築する。また、「教育研究審議会」において、その更なる改善策を検討する。		事務局の業務内容の改善について、教員から提案を行った。	A	
3 社会貢献に関する目標					
(1) 地域貢献の推進に関する具体的方策					
ア 県、あるいは市町村と本学との定期的な協議・意見交換の場を設置し、本学に求められるニーズの正確な把握に努める。 イ 地域貢献に益する情報を広く収集し、大学に求められる多様な地域課題に応じられる体制構築を目指す。 ウ 県民を対象とした公開講座を1年間に10回以上開催し、公開講座を含めた各種の学習機会を民間企業等とも連携し、計画的に提供する。 エ 県内にある大学のほか、近隣県の大学等との間で、単位互換をはじめとする教育研究、編入学、教職員・学生交流などの連携を強化する。 オ 高校と連携し、高校教員による学生の基礎学力の補完を図るとともに、相互のカリキュラムの調整や高校での生活状況の情報交換など、より進んだ高大連携のあり方も検討する。また、高校生への短大教員による出前講義等を通じ、地域教育への貢献	・県はむろんのこと、米沢市をはじめとする置賜地域の市町村との懇談会を開催し、地域が大学に求めるニーズの的確な把握に努める。	達成目標 ●地域のニーズの把握とそれに対応する事業の実施 具体策 (1)地域に対して本学が何を提供できるかの資料作成 (2)資料を配布するとともに懇談会やアンケートにより要望を把握する。 (3)上記の内容を踏まえて具体的な事業（講演会・共同研究など）を実施する。	・教員の研究内容及び本学教員が行うことのできる公開講座の内容を調査し、地域住民へ広く周知するための資料の原案を作成した。 ・資料が完成していないので、地域ニーズの把握については充分でないが、個別に関係市町との打合せを ・共同研究は、教員から申請のあった継続1件、新規4件を採択、それぞれの研究目的達成のため事業展開した。生活文化研究所では事業達成のため援助等を行った。 なお、21年度に実施した共同研究の研究成果については、22年6月に成果報告会を開催する。	A	
	・県民のニーズに応える内容の公開講座を開催する。	同左	公開講座を4講座（計11回）開催した。延べ参加者数は132人であった。	A	
	・単位互換可能な他大学・学部を調査し、すみやかに連携体制を構築する。		体制構築に向けた努力を確認したが、時間的制約もあって、具体的な調査に入るまでは至らなかった。	C	
	・高大連携を促進し、相互交流を一層活性化させる。		高畠高校、米沢工業高校（専攻科）からの受講生を受け入れるとともに、高畠高校の教諭による編入学指導を行った。また、小国高校から体験受講生の受け入れも行うなど、高大連携の一層の活性化を図った。	A	

中期計画		年度計画	実施計画	業務の実績	自己評価
	カ開かれた高等教育機関として、地域の歴史・文化を後世に伝える講座、県民のIT活用能力を高める講座、食と健康の重要性を子供やその親に伝える講座など地域のニーズに即した公開講座等を実施するなど、生涯学習機会を提供する。 キ成人の職業教育の再教育の場を提供するために、キャリア支援センターの講座を、資格取得を目指す学外の社会人にも開放することを目指す。 ク教員の研究成果の発表場所として生活文化研究所の機能を更に充実させるとともに、研究成果を地域に還元する施設として、より開かれた研究施設とするよう地域と連携した改善策を講じる。	・学生が主体となる「こども大学」を開催する。	同左	・平成21年8月5日～8月7日に、本学及び飯豊町内において「いいで・米短こども大学」を開催した。 ・平成21年7月29日に本学において松川小児童58名を対象とした「松川こども大学」を開催した。	A
(2) 国際交流、国際化の推進に関する具体的方策					
	ア「海外語学実習」をより充実させ、姉妹大学との交流を一層密にする。	・事前説明会の内容を検証し、「海外語学実習」の参加者増を図る。	達成目標 ●事前説明会の問題点の検証 具体策 ・事前説明会の内容を再検討	事前の案内用のポスターを作成して学生に対する情報提供を充実させたことにより、参加人数の増加に成功した。	A
	イ教員が半期程度海外の諸研究機関において研修に励むことが可能となる制度を構築し、国際化に応じた多くの研修成果を広く地域に還元する。 ウ本学外国人講師による公開講座、国際化に関わる講演会の開催等を通じて、地域の国際化に積極的に協力する。	・教員の海外長期研修制度構築に向けた検討を行う。	達成目標 ●実習希望者の一定数確保 具体策 ・相手大学での実習内容に関して相手校と話し合いを毎年持ち、相見積りによる低料金の確保を続ける。		
				自己評価改善SDFD委員会と協力して、長期の学外研修のあり方について基本的な問題点を整理し、その実現に向けた規程の原案を作成した。	A

【大項目別評価】第2 大学の教育研究の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

小項目別評価の結果	評価	S	A	B	C	計
	個数	6	50	4	1	61
	構成割合	9.8%	82.0%	6.6%	1.6%	100.0%
大項目評価（進捗状況） 各学科や常設委員会を中心に、教育研究や学生の確保・支援、地域貢献等に関する問題点を明確化することに努め、それらの問題点に主体的かつ積極的に取り組んだ。法人化初年度という慌しい時期にあって、時間的な制約のなか十分達成できない計画も散見されるものの、教職員の綿密な連携体制のもと概ね計画は達成されたものと思われる。						

大項目	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標
中期目標	1 運営体制の改善に関する目標 理事長のリーダーシップのもと、法人の機動的、効率的な運営体制を構築するとともに、学外の有識者及び専門家を積極的に任用し幅広い意見を求め、開かれた大学運営を図る。 2 教育研究組織の改善に関する目標 教育研究の進歩や社会の変化等に対応した優れた教育研究を実施するため、教育研究組織の継続的な点検、見直しを進める。 3 人事の適正化に関する目標 (1)人材の確保 大学の教育研究の活性化を図るため、大学の特性を考慮した任期制の導入等、公立大学法人の特徴を生かした人事制度を構築し、教育研究の質の向上に資する優れた教員を継続的に確保する。 (2)業績評価制度の構築 教員組織の活性化、教育研究の質の向上を図るため、教育活動、研究活動、地域貢献等多様な分野の評価を適正に行い、その評価結果を処遇に反映させる仕組みを構築する。 4 事務等の効率化、合理化に関する目標 法人の事務の効率的、合理的な執行のため、事務処理の簡素化、外部委託の活用を含めた事務組織及び業務の継続的な見直しを進める。

中期計画	年度計画	実施計画	業務の実績	自己評価
第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置				
1 運営体制の改善に関する目標				
ア 運営体制を効率的なものとするために、理事長のリーダーシップのもと、学内の委員会を不断に検証し、機能性を高めるための改善を必要に応じて行う。 イ 法人の理事や、経営審議会委員及び教育研究審議会委員について、外部有識者等を登用し学外の広く斬新な意見を取り入れるなど、大学運営の透明性を高める。	・ 中期計画、年度計画の策定により取組方針を明確にするとともに、全教員への周知を徹底し、学長を中心とした全学的な運営を行う。		計画を策定し、総務会、教授会を通じて周知の徹底を図り、全学的な運営を行い、学長のリーダーシップにより発揮できる体制を構築した。	A
	・ 学内委員会を総合的に検証し、平成22年度の委員会再編を目指す。		具体的な委員会再編は行わなかったが、将来構想を盛り込んだ新たな体制作りについて検討した。	B
	・ 学外有識者との懇談会を開催する。		経営審議会、教育研究審議会開催時に、学外有識者との意見交換を行い、大学運営の改善に役立てた。	A
2 教育研究組織の改善に関する目標				
ア 教育研究体制の改善・充実を図る。そのために、外部有識者からの助言を求めるとともに、科学研究費獲得や運営交付金の活用などを通して優れた教育研究を実施するための組織作りを目指す。 イ 全教職員を対象とした学内アンケート等の実施による教育研究体制を恒常的にチェックする。	・ 教育研究体制に関わって全学教員対象のアンケートを実施する。その結果を元に、次年度以降の改善の方向性を確定する。	アンケートの内容について検討する。	アンケートではなく、各学科へヒアリングすることにより、問題点を調査した。その結果、サバティカル制度を充実させることが急務であるという改善策を見出した。このサバティカル制度については、21年度に	S

中期計画		年度計画	実施計画	業務の実績	自己評価
	ウ大学評価・学位授与機構等の外部評価機関による認証評価を受けることにより、教育研究組織の改善を一層進める。			基礎的な要項項目を策定した。これをもとに22年度は実施のための要項を決定し、23年度に同制度を実施する予定である。	
3 人事の適正化に関する目標					
(1) 人材の確保					
	ア平成23年に導入予定の任期制については、本学の特性及び学科・担当科目・職階等の特性を十分に検討し、柔軟に運用することによって優れた人材の確保に努める。	・任用形態のあり方について、「教育研究審議会」を中心として討議を加える。		教育研究審議会や自己評価改善SDFD委員会での討議を経て、22年度に総務会にて具体的な制度運営に向けた協議を行うこととした。	A
	イ学科の特性に配慮しつつ公募要件の基準を明確化し、水準の高い教育研究に資する専門性の高い優れた教育職員を確保することに努める。 ウ大学の教育力を更に高めるために、教員の男女比に常に留意し、女性の登用に努め、外国人教員の増加など多彩な人材の確保に努める。 エ研修制度を保証し、教員の研究力増強を目指す。 オ優れた教員を安定して確保できるようにするため、教員の待遇改善に努める。	・公募要件の精査を行い、優れた教員確保に努める。		人事担当者により改善に向けた原案が提示され、優れた教員確保に向けた検証を行い、改善に向けた具体的な方向性を確認することができた。	A
(2) 業績評価制度の構築					
	ア教員の業績について、教育活動、研究活動等一定分野ごと適正に評価する仕組みを検討、試行のうえ、平成23年度までに適切な業績評価制度を構築する。 また、その評価結果を教員の処遇等に反映させる仕組みを検討し、構築する。	・「教育研究審議会」を中心に、教員の業績評価制度の設計に向けた討議を行う。		教育研究審議会や自己評価改善・SDFD委員会での討議を経て、22年度に総務会にて具体的な制度運営に向けた協議を行うこととした。	A
	イ学長のリーダーシップによる透明性・公平性が確保された選考方法を一層充実させ、教職員の昇任を適正に行う。	・全学の教員配置を見据えた昇任人事を実行する。		学科や学内全体の教員配置を考慮した昇任人事を人事担当者を中心に実行し、問題点の有無についても不断に検証した結果、適切な昇任人事を行うことができた。	A
	ウ大学業務に精通した専門性の高い事務職員の確保、養成に努めるとともに、適切な評価制度を構築する。	・SD活動を充実し、大学業務に精通した事務職員の養成に努める。	ハラスメント防止講習会・AED救急救命研修を実施する。その他の研修内容について検討する	以下のSD研修会を実施した。 ・AED救急救命講習会 ・「ハラスメント防止について」	

中期計画			年度計画	実施計画	業務の実績	自己評価
					(東北福祉大学・渡部純夫氏) ・「雇用の現況と就職支援におけるゼミ及び教職員の役割」(株式会社メルサ・鈴木奈智子氏) ・「地球が危ない、私たちに何ができる?—環境省の現役官僚が語る日本の環境対策」(環境省関東地方環境事務所廃棄物・リサイクル対策課長・加藤聖氏)	S
4 事務等の効率化・合理化に関する目標						
	ア法人及び大学の事務組織は、専門的な集団としてその機能を果たすことが必要であり、特に、学生募集、教務などの大学特有の事務に加え、人事・財務等の事務処理が法人内で完結しなければならないことから、これらの事務に精通した組織であるかを不断に検証し、必要に応じて改善を加える。	・事務組織の改革案を教員も交えて討議し、より効率的な事務組織の構築を目指す。	改革案について検討する。	各学科教員から事務局改革案をヒアリングした。その結果、附属図書館に専任の司書を置く改善案を提示した。	A	
		・各種研修会へ積極的に参加し、資質の向上を図る。	S D研修会への参加を全学に呼びかける。	S D研修会の参加を全学に呼びかけ、多数の参加者を得た。	A	
		・事務の整理統合や決裁手続、各種様式や申請、届出、許可等に係る手続の効率化を検討する。	同左	県の会計から法人の会計に変わったことによる事務処理への影響等の状況把握と効率化の検討を行った。	A	
		・学内情報ネットワークを更に有効活用し、情報の共有化、情報伝達の迅速化を図る。	達成目標 ●情報の共有化、情報伝達の迅速化 具体策 ネットワーク機器の更新及びネットワークシステムの改善	・情報の共有化、情報伝達の迅速化を図るため、学内ネットワーク機器の更新及びネットワークシステムの改善を行った。	A	
		イ事務の内容について定期的に点検を実施し、事務の整理統廃合を進めるとともに、事務処理の電子化を推進し、事務の簡素化・合理化に努める。 ウ専門業務や定型業務等、外部委託(アウトソーシング)が可能な業務については、費用対効果による妥当性等を踏まえその活用を進める。	・アウトソーシングが可能な業務を検討する。	達成目標 ・同左 具体策 ・先行大学訪問等による情報収集	他法人や行政機関等の例を参考に検討を行い、アウトソーシング可能な業務を抽出した。	A

【大項目別評価】第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

小項目別評価の結果	評価	S	A	B	C	計
	個数	2	11	1	0	14
	構成割合	14.3%	78.6%	7.1%	0.0%	100.0%
大項目評価（進捗状況） 運営体制や組織改善に向けた検討・検証を重ね、サバティカル制度や任期制、業務評価制度については翌年度以降に具体的な成果が表れるような基盤作りを行った。また、各種S D研修を実施し、大学教職員としての多様な資質能力の向上に努めた。						

大項目	第4 財務内容の改善に関する目標
中期目標	1 自己収入の確保に関する目標 (1)外部研究資金の獲得 大学の研究水準の向上を図るため、外部研究資金の積極的な獲得に努める。 (2)その他自己収入の確保 教育の質の向上と大学の円滑な運営を図るため、授業料、入学料、入学考査料等の自己収入の確保とその増加に努める。 2 経費の効率化に関する目標 大学の教育研究の質の向上を図りつつ、法人の業務全般について継続的な見直しを行い、より効率的な運営により経費の節減に努める。 3 資産の運用管理の改善に関する目標 法人の健全な運営を確保するため、経営的視点に立ち資産の効果的、効率的な管理及び活用を図る。

中期計画	年度計画	実施計画	業務の実績	自己評価
第4 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置				
1 自己収入の増加に関する目標				
(1) 外部研究資金の獲得				
ア大学の研究水準の維持、向上を図るため、科学研究費補助金等の競争的資金や共同研究、受託研究などによる外部研究資金を確実に獲得できるよう助成制度の仕組みや申請方法についての研修会を開催し、全学的に資金獲得体制を構築する。 イ外部研究資金の申請件数を、過去6年間の平均件数の1.5倍とするよう努力する。	・「教育研究審議会」を中心に、獲得可能な外部資金の調査を行い、実績のある他大学から講師を招いて資金獲得のためのノウハウを学ぶ機会を設ける。	達成目標 ●実施する場合の課題整理	外部資金の調査を行うとともに、11月26日に知的財産研究に関する研修会を開催した。	A
(2) その他自己収入の確保				
ア大学の財政基盤安定のため、授業料、入学料、入学考査料の安定的な確保を図る。 イ大学施設を有効活用するため、教育研究に支障のない範囲で、地域に有料で開放する仕組みを整備する。 ウ多様な収入の確保について、経営審議会を中心に全般的な検討を行う。	・大学施設の有料開放に向けた検討を行う。	同左	平日・休日開放における課題、開放対象施設の現状における課題等有料開放に向けた検討を行った。	A
2 経費の効率化に関する目標				
ア省エネルギー対策、リサイクル利用等について学内の意思疎通、職員の意識高揚を図り、経費の節減に努める。 イ物品備品の購入方法や契約方法の見直しにより経費の削減策を検討する。	・大学運営に関わる会計情報の共有化を図り、適切な運営を可能にする組織作りを目指す。	同左	予算執行状況等について随時学内役員会に報告、財務会計システムの活用により会計情報の共有化を図った。	A
	・省エネルギー対策、リサイクル対策に関するFD・SD会議を開催する。	同左	研修の実施内容を十分検討できなかったことのほか、各種研修・会議・講演が多数開催され日程の確保が困難だったため、今年度は開催を見合わせた。	C
	・発注、契約について、より合理的な方法を検討し経費の削減を図る。	達成目標 ●法人化に伴う発注方法の変更具体策	冬期間の重油について発注を大学・学寮を合わせての発注、ガスの供給について長期継続契約を実施し経費	

中期計画		年度計画	実施計画	業務の実績	自己評価
			・大学・学寮の契約の一本化による燃料費等の削減 ・長期継続契約の導入によるガス料金の削減	を削減した。	A
3 資産の運用管理の改善に関する目標					
	ア大学の施設設備について教育研究上の支障が出ない範囲で地域に開放し有効活用を図る。	・施設設備の有効活用についての討議を行う。	達成目標 ●開放可能施設の検討 具体策 ・同左	開放対象施設の現状や開放する場合の課題等について検討を行った。	A
	イ授業料等学生納付金、運営交付金や研究資金等についての管理規程を策定し、適正に管理するとともに運用に当たっては、安全かつ効果的に行う。	・資金管理規程を策定する。	達成目標 ●会計規則等の遵守 ●資金管理規程の策定 具体策 ・資金管理規程の策定 ・各規程の遵守	資金管理規程を策定した。	A
		・適正な資産管理を維持できるよう、常に状況を把握し管理を徹底する。		教職員からの情報収集と保守委託業者から聴取により状況把握を行った。	A

【大項目別評価】第4 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

小項目別評価の結果	評価	S	A	B	C	計
	個数	0	7	0	1	8
	構成割合	0.0%	87.5%	0.0%	12.5%	100.0%
大項目評価（進捗状況） 自己収入増加や資産運用管理に関する課題検討や状況把握等を行った。経費の効率化についても、SDFD会議の開催はできなかったものの、発注や契約方法の見直し等により経費の削減を図った。						

大項目	第5 自己点検、評価及び情報の提供に関する目標
中期目標	1 評価の充実に関する目標 大学の教育研究の質の向上を図るため、法人、大学の諸活動について多面的な自己点検、評価を行いその結果を公表するとともに、教育研究活動や法人の業務運営の改善に活用する仕組みを確立する。 2 情報公開の推進に関する目標 公的資金を基盤として運営される公立大学法人として運営の透明性を高め、社会に対する説明責任を果たすため、教育研究及び組織運営の状況に関する情報を積極的に公開する。

中期計画	年度計画	実施計画	業務の実績	自己評価
第5 自己点検、評価及び情報の提供等に関する目標を達成するためにとるべき措置				
1 評価の充実に関する目標				
ア大学の教育研究水準の維持、向上を図るため、組織的な地域貢献など、本学のあらゆる側面を網羅した総合的な自己点検・評価と改善・改革の作業に取り組む。 イ自己改善が適正に行われるよう、改善の実態を定期的に点検する機関を設置する。	・自己点検・自己評価を更に徹底させ、改革のための問題点の把握に努めるべく検討を行う。	従来実施した自己点検・自己評価の問題点を検討する。	各学科の委員が学科にヒアリングして、従来実施した自己点検・自己評価の問題点を検討した。その結果、特に大きな問題点は見出さなかった。	A
2 情報公開の推進に関する目標				
ア大学運営の透明性を高めるため、財務状況や大学の目標・計画・外部評価の結果を積極的に公開する。 イ大学の特色や魅力を広く内外に発信するため、大学HPや大学案内などの情報発信媒体の充実及び有効活用を図るとともに、多様な機会を通じて広報の強化を図る。 ウ情報公開制度及び個人情報保護制度に関し、県条例に基づき諸規定を整備し適切に運用する。	・ホームページに「法人情報」枠を設けて、法人の財務諸表、中期目標、中期計画、年度計画、外部評価結果等を公表する。 ・情報公開・個人情報保護についての意識統一を多様な手段を通じて行い、意識の徹底を図る。 ・情報公開及び個人情報保護規程を策定する。	同左 県主催の研修会等に積極的に参加するとともに、学内の会議やメールを活用し、機会を捉え制度内容の周知に努める。 同左	・ホームページに「法人情報」枠を設け、法人の財務諸表、中期目標、中期計画、年度計画、外部評価結果等を公表した。 ・ホームページのリニューアルに合わせ、プライバシーポリシーを策定するなど、情報公開、個人情報保護について一層の意識化を図ることができた。 情報公開及び個人情報保護規程を策定した。	S A A

【大項目別評価】第5 自己点検、評価及び情報の提供等に関する目標を達成するためにとるべき措置

小項目別評価の結果	評価 個数	S	A	B	C	計
	構成割合	1	3	0	0	4
		25.0%	75.0%	0.0%	0.0%	100.0%
大項目評価（進捗状況） 自己点検・自己評価の問題点について各学科へのヒアリングをもとに検討を行い、情報公開や個人情報保護に関する規程整備や意識統一を図るとともに、ホームページに法人情報枠を設け積極的に公開した。						

大項目	第6 その他業務運営に関する目標
中期目標	1 安全管理に関する目標 大学の学内における事故、犯罪及び災害による被害の発生を未然に防止し、安全、安心な教区研究環境を維持するため、安全衛生管理体制と防犯、防災対策の強化を図る。

中期計画	年度計画	実施計画	業務の実績	自己評価
第6 その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置				
1 安全管理に関する目標				
ア労働安全衛生法等関係法令に基づき諸規定を整備し、安全衛生管理体制の充実を図る。 イ学内施設・設備及び大学周辺の防犯対策の状況を適時点検し、事故犯罪による被害の未然防止に努める。 ウ事故・災害等の発生に備えた危機管理マニュアルの再点検・整備を進めるとともに有事を想定した実践的な訓練を行う。	・安全衛生管理規程を策定する。	同左	安全衛生管理規程を策定した。	A
	・衛生委員会の定期的な開催を行う。	同左	委員会の開催は1回であったが、衛生管理者、委員（看護師）と施設管理担当者が施設調査を実施したほか、随時委員からの意見聴取を行った。	B
	・事故・災害等の発生に備えた危機管理マニュアルの再点検を行う。	同左	・年度当初に点検を行った。 ・新型インフルエンザの発生により、平成21年7月に見直しを行った。	A

【大項目別評価】第6 その他の業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

小項目別評価の結果	評価	S	A	B	C	計
	個数	0	2	1	0	3
	構成割合	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	100.0%
大項目評価（進捗状況） 諸規程やマニュアルの整備は達成されたが、安全衛生管理体制の充実（衛生委員会の開催回数）には若干の課題が残った。						

Ⅳ その他の状況

中期目標		年度計画	業務の実績																																																																																																													
第7 予算（人件費の見積を含む）、収支計画及び資金計画																																																																																																																
1 予算（平成21年度～平成26年度） (単位：百万円)		1 予算（平成21年度） (単位：千円)	1 決算（平成21年度） (単位：千円)																																																																																																													
<table><tr><th>区分</th><th>金額</th></tr><tr><td>収入</td><td></td></tr><tr><td>運営費交付金</td><td>2,373</td></tr><tr><td>自己収入</td><td>1,889</td></tr><tr><td>授業料等収入</td><td>1,757</td></tr><tr><td>その他の収入</td><td>132</td></tr><tr><td>受託研究等収入</td><td>4</td></tr><tr><td>計</td><td>4,266</td></tr><tr><td>支出</td><td></td></tr><tr><td>業務費</td><td>3,661</td></tr><tr><td>教育研究経費</td><td>370</td></tr><tr><td>人件費</td><td>3,291</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>601</td></tr><tr><td>受託研究等経費</td><td>4</td></tr><tr><td>計</td><td>4,266</td></tr></table>	区分	金額	収入		運営費交付金	2,373	自己収入	1,889	授業料等収入	1,757	その他の収入	132	受託研究等収入	4	計	4,266	支出		業務費	3,661	教育研究経費	370	人件費	3,291	一般管理費	601	受託研究等経費	4	計	4,266	<table><tr><th>区分</th><th>予算額</th></tr><tr><td>収入</td><td></td></tr><tr><td>運営費交付金</td><td>355,661</td></tr><tr><td>補助金等収入</td><td>454</td></tr><tr><td>自己収入</td><td>344,099</td></tr><tr><td>授業料等収入</td><td>328,356</td></tr><tr><td>その他の収入</td><td>15,743</td></tr><tr><td>受託研究等収入</td><td>2,600</td></tr><tr><td>計</td><td>702,814</td></tr><tr><td>支出</td><td></td></tr><tr><td>業務費</td><td>649,985</td></tr><tr><td>教育研究経費</td><td>126,992</td></tr><tr><td>人件費</td><td>522,993</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>50,229</td></tr><tr><td>受託研究等経費</td><td>2,600</td></tr><tr><td>計</td><td>702,814</td></tr></table>	区分	予算額	収入		運営費交付金	355,661	補助金等収入	454	自己収入	344,099	授業料等収入	328,356	その他の収入	15,743	受託研究等収入	2,600	計	702,814	支出		業務費	649,985	教育研究経費	126,992	人件費	522,993	一般管理費	50,229	受託研究等経費	2,600	計	702,814	<table><tr><th>区分</th><th>決算額</th><th>増減</th></tr><tr><td>収入</td><td></td><td></td></tr><tr><td>運営費交付金</td><td>355,661</td><td>0</td></tr><tr><td>補助金等収入</td><td>0</td><td>△454</td></tr><tr><td>自己収入</td><td>369,855</td><td>25,756</td></tr><tr><td>授業料等収入</td><td>353,181</td><td>24,825</td></tr><tr><td>その他の収入</td><td>16,674</td><td>931</td></tr><tr><td>受託研究等収入</td><td>2,600</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>728,116</td><td>25,302</td></tr><tr><td>支出</td><td></td><td></td></tr><tr><td>業務費</td><td>656,154</td><td>6,169</td></tr><tr><td>教育研究経費</td><td>131,167</td><td>4,175</td></tr><tr><td>人件費</td><td>524,987</td><td>1,994</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>52,459</td><td>2,230</td></tr><tr><td>受託研究等経費</td><td>2,462</td><td>△138</td></tr><tr><td>計</td><td>711,075</td><td>8,261</td></tr></table>	区分	決算額	増減	収入			運営費交付金	355,661	0	補助金等収入	0	△454	自己収入	369,855	25,756	授業料等収入	353,181	24,825	その他の収入	16,674	931	受託研究等収入	2,600	0	計	728,116	25,302	支出			業務費	656,154	6,169	教育研究経費	131,167	4,175	人件費	524,987	1,994	一般管理費	52,459	2,230	受託研究等経費	2,462	△138	計	711,075	8,261
区分	金額																																																																																																															
収入																																																																																																																
運営費交付金	2,373																																																																																																															
自己収入	1,889																																																																																																															
授業料等収入	1,757																																																																																																															
その他の収入	132																																																																																																															
受託研究等収入	4																																																																																																															
計	4,266																																																																																																															
支出																																																																																																																
業務費	3,661																																																																																																															
教育研究経費	370																																																																																																															
人件費	3,291																																																																																																															
一般管理費	601																																																																																																															
受託研究等経費	4																																																																																																															
計	4,266																																																																																																															
区分	予算額																																																																																																															
収入																																																																																																																
運営費交付金	355,661																																																																																																															
補助金等収入	454																																																																																																															
自己収入	344,099																																																																																																															
授業料等収入	328,356																																																																																																															
その他の収入	15,743																																																																																																															
受託研究等収入	2,600																																																																																																															
計	702,814																																																																																																															
支出																																																																																																																
業務費	649,985																																																																																																															
教育研究経費	126,992																																																																																																															
人件費	522,993																																																																																																															
一般管理費	50,229																																																																																																															
受託研究等経費	2,600																																																																																																															
計	702,814																																																																																																															
区分	決算額	増減																																																																																																														
収入																																																																																																																
運営費交付金	355,661	0																																																																																																														
補助金等収入	0	△454																																																																																																														
自己収入	369,855	25,756																																																																																																														
授業料等収入	353,181	24,825																																																																																																														
その他の収入	16,674	931																																																																																																														
受託研究等収入	2,600	0																																																																																																														
計	728,116	25,302																																																																																																														
支出																																																																																																																
業務費	656,154	6,169																																																																																																														
教育研究経費	131,167	4,175																																																																																																														
人件費	524,987	1,994																																																																																																														
一般管理費	52,459	2,230																																																																																																														
受託研究等経費	2,462	△138																																																																																																														
計	711,075	8,261																																																																																																														
運営費交付金は一定の仮定の下に試算したものであり、各事業年度の運営費交付金については、予算編成過程において決定される。 【人件費の見積り】 中期目標期間中総額3, 2 9 1 百万円を支出する。 人件費の見積りについては、平成20年度の定数を基準として毎事業年度（平成21年度から平成26年度まで）の役員及び職員の人件費を算定している。 退職手当については、山形県職員退職手当支給条例を基準として算定する。 【運営費交付金の算定方法】 平成21年度から平成26年度までの毎事業年度の運営費交付金は、次の算式により算定した。 運営費交付金＝（①＋②＋③＋④）－⑤ ① 人件費 上記人件費の見積りのとおり ② 教育研究経費 平成21年度の所要額を積算（新たに発生する経費を含む。）し、毎事業年度 1.5% 程度の経費削減を見込んで算定 ③ 一般管理費 平成21年度の所要額を積算（新たに発生する経費を含む。）し、毎事業年度 1.5% 程度の経費削減を見込んで算定 ④ 特別経費 中期計画を基準に各事業年度の事業実態に応																																																																																																																

中期目標	年度計画	業務の実績																																																																																																																																																																																																																																										
じて個別に所要額を算定 ⑤ 自己収入 授業料及び入学科については定員で積算し、 その他の収入については過去の実績を参考にし て算定 2 収支計画（平成21年度～平成26年度） （単位：百万円） <table><tr><th>区分</th><th>金額</th></tr><tr><td>費用の部</td><td>4,266</td></tr><tr><td>業務費</td><td>3,665</td></tr><tr><td>教育研究経費</td><td>370</td></tr><tr><td>受託研究費等</td><td>4</td></tr><tr><td>人件費</td><td>3,291</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>601</td></tr><tr><td>その他費用</td><td>0</td></tr><tr><td>収入の部</td><td>4,266</td></tr><tr><td>運営費交付金収益</td><td>2,373</td></tr><tr><td>授業料収益</td><td>1,317</td></tr><tr><td>入学金収益</td><td>365</td></tr><tr><td>入学考査料収益</td><td>75</td></tr><tr><td>受託研究等収益</td><td>4</td></tr><tr><td>その他の収益</td><td>132</td></tr><tr><td>資産見返物品等受贈額戻入</td><td>0</td></tr></table> 3 資金計画（平成21年度～平成26年度） （単位：百万円） <table><tr><th>区分</th><th>金額</th></tr><tr><td>資金支出</td><td>4,266</td></tr><tr><td>業務活動による支出</td><td>4,266</td></tr><tr><td>投資活動による支出</td><td>0</td></tr><tr><td>財務活動による支出</td><td>0</td></tr><tr><td>次期中期計画期間への繰越金</td><td>0</td></tr><tr><td>資金収入</td><td>4,266</td></tr><tr><td>業務活動による収入</td><td>4,266</td></tr><tr><td>運営費交付金による収入</td><td>2,373</td></tr><tr><td>授業料等による収入</td><td>1,757</td></tr><tr><td>受託研究等による収入</td><td>4</td></tr><tr><td>その他の収入</td><td>132</td></tr><tr><td>投資活動による収入</td><td>0</td></tr><tr><td>施設等整備による収入</td><td>0</td></tr><tr><td>財務活動による収入</td><td>0</td></tr><tr><td>前期中期計画期間よりの繰越金</td><td>0</td></tr></table>	区分	金額	費用の部	4,266	業務費	3,665	教育研究経費	370	受託研究費等	4	人件費	3,291	一般管理費	601	その他費用	0	収入の部	4,266	運営費交付金収益	2,373	授業料収益	1,317	入学金収益	365	入学考査料収益	75	受託研究等収益	4	その他の収益	132	資産見返物品等受贈額戻入	0	区分	金額	資金支出	4,266	業務活動による支出	4,266	投資活動による支出	0	財務活動による支出	0	次期中期計画期間への繰越金	0	資金収入	4,266	業務活動による収入	4,266	運営費交付金による収入	2,373	授業料等による収入	1,757	受託研究等による収入	4	その他の収入	132	投資活動による収入	0	施設等整備による収入	0	財務活動による収入	0	前期中期計画期間よりの繰越金	0	2 収支計画（平成21年度） （単位：千円） <table><tr><th>区分</th><th>予算額</th></tr><tr><td>費用の部</td><td>702,814</td></tr><tr><td>業務費</td><td>652,585</td></tr><tr><td>教育研究経費</td><td>126,992</td></tr><tr><td>受託研究費等</td><td>2,600</td></tr><tr><td>人件費</td><td>522,993</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>50,229</td></tr><tr><td>その他費用</td><td>0</td></tr><tr><td>収入の部</td><td>702,814</td></tr><tr><td>運営費交付金収益</td><td>355,661</td></tr><tr><td>補助金等収益</td><td>454</td></tr><tr><td>授業料収益</td><td>247,613</td></tr><tr><td>入学金収益</td><td>68,251</td></tr><tr><td>入学考査料収益</td><td>12,492</td></tr><tr><td>受託研究等収益</td><td>2,600</td></tr><tr><td>その他の収益</td><td>15,743</td></tr><tr><td>資産見返物品等受贈額戻入</td><td>0</td></tr></table> 3 資金計画（平成21年度） （単位：千円） <table><tr><th>区分</th><th>予算額</th></tr><tr><td>資金支出</td><td>713,532</td></tr><tr><td>業務活動による支出</td><td>706,045</td></tr><tr><td>投資活動による支出</td><td>7,487</td></tr><tr><td>財務活動による支出</td><td>0</td></tr><tr><td>次期中期計画期間への繰越金</td><td>0</td></tr><tr><td>資金収入</td><td>713,532</td></tr><tr><td>業務活動による収入</td><td>713,532</td></tr><tr><td>運営費交付金による収入</td><td>355,661</td></tr><tr><td>補助金等による収入</td><td>0</td></tr><tr><td>授業料等による収入</td><td>332,168</td></tr><tr><td>受託研究等による収入</td><td>660</td></tr><tr><td>その他の収入</td><td>25,043</td></tr><tr><td>投資活動による収入</td><td>0</td></tr><tr><td>施設等整備による収入</td><td>0</td></tr><tr><td>財務活動による収入</td><td>0</td></tr><tr><td>前期中期計画期間よりの繰越金</td><td>0</td></tr></table>	区分	予算額	費用の部	702,814	業務費	652,585	教育研究経費	126,992	受託研究費等	2,600	人件費	522,993	一般管理費	50,229	その他費用	0	収入の部	702,814	運営費交付金収益	355,661	補助金等収益	454	授業料収益	247,613	入学金収益	68,251	入学考査料収益	12,492	受託研究等収益	2,600	その他の収益	15,743	資産見返物品等受贈額戻入	0	区分	予算額	資金支出	713,532	業務活動による支出	706,045	投資活動による支出	7,487	財務活動による支出	0	次期中期計画期間への繰越金	0	資金収入	713,532	業務活動による収入	713,532	運営費交付金による収入	355,661	補助金等による収入	0	授業料等による収入	332,168	受託研究等による収入	660	その他の収入	25,043	投資活動による収入	0	施設等整備による収入	0	財務活動による収入	0	前期中期計画期間よりの繰越金	0	2 収支計画（平成21年度） （単位：千円） <table><tr><th>区分</th><th>決算額</th><th>増減</th></tr><tr><td>費用の部</td><td>701,739</td><td>△1,075</td></tr><tr><td>業務費</td><td>649,984</td><td>△2,601</td></tr><tr><td>教育研究経費</td><td>122,535</td><td>△4,457</td></tr><tr><td>受託研究費等</td><td>2,462</td><td>△138</td></tr><tr><td>人件費</td><td>524,987</td><td>1,994</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>50,993</td><td>764</td></tr><tr><td>その他費用</td><td>762</td><td>762</td></tr><tr><td>収入の部</td><td>718,528</td><td>15,714</td></tr><tr><td>運営費交付金収益</td><td>346,073</td><td>△9,588</td></tr><tr><td>補助金等収益</td><td>0</td><td>△454</td></tr><tr><td>授業料収益</td><td>260,916</td><td>13,303</td></tr><tr><td>入学金収益</td><td>78,727</td><td>10,476</td></tr><tr><td>入学考査料収益</td><td>13,538</td><td>1,046</td></tr><tr><td>受託研究等収益</td><td>2,600</td><td>0</td></tr><tr><td>その他の収益</td><td>16,487</td><td>744</td></tr><tr><td>資産見返物品等受贈額戻入</td><td>187</td><td>187</td></tr></table> 3 資金計画（平成21年度） （単位：千円） <table><tr><th>区分</th><th>決算額</th><th>増減</th></tr><tr><td>資金支出</td><td>645,062</td><td>△68,470</td></tr><tr><td>業務活動による支出</td><td>630,986</td><td>△75,059</td></tr><tr><td>投資活動による支出</td><td>3,278</td><td>△4,209</td></tr><tr><td>財務活動による支出</td><td>10,798</td><td>10,798</td></tr><tr><td>次期中期計画期間への繰越金</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>資金収入</td><td>721,897</td><td>8,365</td></tr><tr><td>業務活動による収入</td><td>721,897</td><td>8,365</td></tr><tr><td>運営費交付金による収入</td><td>355,661</td><td>0</td></tr><tr><td>補助金等による収入</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>授業料等による収入</td><td>338,556</td><td>6,388</td></tr><tr><td>受託研究等による収入</td><td>2,600</td><td>1,940</td></tr><tr><td>その他の収入</td><td>25,080</td><td>37</td></tr><tr><td>投資活動による収入</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>施設等整備による収入</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>財務活動による収入</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>前期中期計画期間よりの繰越金</td><td>0</td><td>0</td></tr></table>	区分	決算額	増減	費用の部	701,739	△1,075	業務費	649,984	△2,601	教育研究経費	122,535	△4,457	受託研究費等	2,462	△138	人件費	524,987	1,994	一般管理費	50,993	764	その他費用	762	762	収入の部	718,528	15,714	運営費交付金収益	346,073	△9,588	補助金等収益	0	△454	授業料収益	260,916	13,303	入学金収益	78,727	10,476	入学考査料収益	13,538	1,046	受託研究等収益	2,600	0	その他の収益	16,487	744	資産見返物品等受贈額戻入	187	187	区分	決算額	増減	資金支出	645,062	△68,470	業務活動による支出	630,986	△75,059	投資活動による支出	3,278	△4,209	財務活動による支出	10,798	10,798	次期中期計画期間への繰越金	0	0	資金収入	721,897	8,365	業務活動による収入	721,897	8,365	運営費交付金による収入	355,661	0	補助金等による収入	0	0	授業料等による収入	338,556	6,388	受託研究等による収入	2,600	1,940	その他の収入	25,080	37	投資活動による収入	0	0	施設等整備による収入	0	0	財務活動による収入	0	0	前期中期計画期間よりの繰越金	0	0
区分	金額																																																																																																																																																																																																																																											
費用の部	4,266																																																																																																																																																																																																																																											
業務費	3,665																																																																																																																																																																																																																																											
教育研究経費	370																																																																																																																																																																																																																																											
受託研究費等	4																																																																																																																																																																																																																																											
人件費	3,291																																																																																																																																																																																																																																											
一般管理費	601																																																																																																																																																																																																																																											
その他費用	0																																																																																																																																																																																																																																											
収入の部	4,266																																																																																																																																																																																																																																											
運営費交付金収益	2,373																																																																																																																																																																																																																																											
授業料収益	1,317																																																																																																																																																																																																																																											
入学金収益	365																																																																																																																																																																																																																																											
入学考査料収益	75																																																																																																																																																																																																																																											
受託研究等収益	4																																																																																																																																																																																																																																											
その他の収益	132																																																																																																																																																																																																																																											
資産見返物品等受贈額戻入	0																																																																																																																																																																																																																																											
区分	金額																																																																																																																																																																																																																																											
資金支出	4,266																																																																																																																																																																																																																																											
業務活動による支出	4,266																																																																																																																																																																																																																																											
投資活動による支出	0																																																																																																																																																																																																																																											
財務活動による支出	0																																																																																																																																																																																																																																											
次期中期計画期間への繰越金	0																																																																																																																																																																																																																																											
資金収入	4,266																																																																																																																																																																																																																																											
業務活動による収入	4,266																																																																																																																																																																																																																																											
運営費交付金による収入	2,373																																																																																																																																																																																																																																											
授業料等による収入	1,757																																																																																																																																																																																																																																											
受託研究等による収入	4																																																																																																																																																																																																																																											
その他の収入	132																																																																																																																																																																																																																																											
投資活動による収入	0																																																																																																																																																																																																																																											
施設等整備による収入	0																																																																																																																																																																																																																																											
財務活動による収入	0																																																																																																																																																																																																																																											
前期中期計画期間よりの繰越金	0																																																																																																																																																																																																																																											
区分	予算額																																																																																																																																																																																																																																											
費用の部	702,814																																																																																																																																																																																																																																											
業務費	652,585																																																																																																																																																																																																																																											
教育研究経費	126,992																																																																																																																																																																																																																																											
受託研究費等	2,600																																																																																																																																																																																																																																											
人件費	522,993																																																																																																																																																																																																																																											
一般管理費	50,229																																																																																																																																																																																																																																											
その他費用	0																																																																																																																																																																																																																																											
収入の部	702,814																																																																																																																																																																																																																																											
運営費交付金収益	355,661																																																																																																																																																																																																																																											
補助金等収益	454																																																																																																																																																																																																																																											
授業料収益	247,613																																																																																																																																																																																																																																											
入学金収益	68,251																																																																																																																																																																																																																																											
入学考査料収益	12,492																																																																																																																																																																																																																																											
受託研究等収益	2,600																																																																																																																																																																																																																																											
その他の収益	15,743																																																																																																																																																																																																																																											
資産見返物品等受贈額戻入	0																																																																																																																																																																																																																																											
区分	予算額																																																																																																																																																																																																																																											
資金支出	713,532																																																																																																																																																																																																																																											
業務活動による支出	706,045																																																																																																																																																																																																																																											
投資活動による支出	7,487																																																																																																																																																																																																																																											
財務活動による支出	0																																																																																																																																																																																																																																											
次期中期計画期間への繰越金	0																																																																																																																																																																																																																																											
資金収入	713,532																																																																																																																																																																																																																																											
業務活動による収入	713,532																																																																																																																																																																																																																																											
運営費交付金による収入	355,661																																																																																																																																																																																																																																											
補助金等による収入	0																																																																																																																																																																																																																																											
授業料等による収入	332,168																																																																																																																																																																																																																																											
受託研究等による収入	660																																																																																																																																																																																																																																											
その他の収入	25,043																																																																																																																																																																																																																																											
投資活動による収入	0																																																																																																																																																																																																																																											
施設等整備による収入	0																																																																																																																																																																																																																																											
財務活動による収入	0																																																																																																																																																																																																																																											
前期中期計画期間よりの繰越金	0																																																																																																																																																																																																																																											
区分	決算額	増減																																																																																																																																																																																																																																										
費用の部	701,739	△1,075																																																																																																																																																																																																																																										
業務費	649,984	△2,601																																																																																																																																																																																																																																										
教育研究経費	122,535	△4,457																																																																																																																																																																																																																																										
受託研究費等	2,462	△138																																																																																																																																																																																																																																										
人件費	524,987	1,994																																																																																																																																																																																																																																										
一般管理費	50,993	764																																																																																																																																																																																																																																										
その他費用	762	762																																																																																																																																																																																																																																										
収入の部	718,528	15,714																																																																																																																																																																																																																																										
運営費交付金収益	346,073	△9,588																																																																																																																																																																																																																																										
補助金等収益	0	△454																																																																																																																																																																																																																																										
授業料収益	260,916	13,303																																																																																																																																																																																																																																										
入学金収益	78,727	10,476																																																																																																																																																																																																																																										
入学考査料収益	13,538	1,046																																																																																																																																																																																																																																										
受託研究等収益	2,600	0																																																																																																																																																																																																																																										
その他の収益	16,487	744																																																																																																																																																																																																																																										
資産見返物品等受贈額戻入	187	187																																																																																																																																																																																																																																										
区分	決算額	増減																																																																																																																																																																																																																																										
資金支出	645,062	△68,470																																																																																																																																																																																																																																										
業務活動による支出	630,986	△75,059																																																																																																																																																																																																																																										
投資活動による支出	3,278	△4,209																																																																																																																																																																																																																																										
財務活動による支出	10,798	10,798																																																																																																																																																																																																																																										
次期中期計画期間への繰越金	0	0																																																																																																																																																																																																																																										
資金収入	721,897	8,365																																																																																																																																																																																																																																										
業務活動による収入	721,897	8,365																																																																																																																																																																																																																																										
運営費交付金による収入	355,661	0																																																																																																																																																																																																																																										
補助金等による収入	0	0																																																																																																																																																																																																																																										
授業料等による収入	338,556	6,388																																																																																																																																																																																																																																										
受託研究等による収入	2,600	1,940																																																																																																																																																																																																																																										
その他の収入	25,080	37																																																																																																																																																																																																																																										
投資活動による収入	0	0																																																																																																																																																																																																																																										
施設等整備による収入	0	0																																																																																																																																																																																																																																										
財務活動による収入	0	0																																																																																																																																																																																																																																										
前期中期計画期間よりの繰越金	0	0																																																																																																																																																																																																																																										

中期目標		年度計画		業務の実績	
第8 短期借入金の限度額					
1 短期借入金の限度額 1 億円（事業年度の年間運営費の概ね 1 月程度）		1 短期借入金の限度額 1 億円（事業年度の年間運営費の概ね 1 月程度）		1 短期借入金の限度額 なし	
2 想定される理由 運営費交付金の受入遅延及び自己の発生等により緊急に必要となる対策費		2 想定される理由 運営費交付金の受入遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費			
第9 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画					
なし		なし			
第10 剰余金の使途					
決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。		決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。			
第11 山形県公立大学法人の業務運営並びに財務及び会計に関する規則で定める業務運営に関する事項					
1 施設及び設備に関する計画 なし (注) 中期目標を達成するために必要な業務の実施状況を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることがある。		1 施設及び設備に関する計画 なし (注) 中期目標を達成するために必要な業務の実施状況を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることがある。		1 施設及び設備に関する計画 なし	
2 人事に関する計画 第3の3「人事の適正化に関する目標を達成するための措置」に記載のとおり		2 人事に関する計画 第3の3「人事の適正化に関する目標を達成するための措置」に記載のとおり		2 人事に関する計画	
3 積立金の使途 なし		3 積立金の使途 なし		3 積立金の使途 なし	
4 その他法人の業務運営に関し必要な事項 なし		4 その他法人の業務運営に関し必要な事項 なし		4 その他法人の業務運営に関し必要な事項 なし	